

令和元年度

飯能市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見書

飯能市公営企業会計決算審査意見書

写

2飯監委発第54号
令和2年8月14日

飯能市長 大久保 勝 様

飯能市監査委員 嶋 田 昇

同 砂 長 恒 夫

令和元年度飯能市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された
令和元年度飯能市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の
運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

飯能市監査委員

令和元年度決算審査意見

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
I	一般会計	3
II	特別会計	19
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	19
2	国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）	21
3	国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）	21
4	笠縫土地区画整理特別会計	22
5	双柳南部土地区画整理特別会計	24
6	岩沢北部土地区画整理特別会計	24
7	岩沢南部土地区画整理特別会計	25
8	介護保険特別会計	27
9	後期高齢者医療特別会計	28
10	訪問看護ステーション特別会計	29
III	財産に関する調書	30
IV	定額資金の基金運用状況調書	31
V	むすび	31

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

令和元年度飯能市一般会計歳入歳出決算

- 同 飯能市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市笠縫土地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市双柳南部土地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市岩沢北部土地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市岩沢南部土地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和元年度飯能市各会計歳入歳出決算事項別明細書

- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

3 定額資金の基金運用状況調書

令和元年度飯能市土地開発基金の運用状況調書

第2 審査の期間 令和2年7月1日から8月3日まで

第3 審査の方法

各会計決算の審査に当たっては、市長から審査に付された決算書とその附属書類が、各関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、その内容、数値が関係諸帳簿及び証書類と符合し、かつ、的確に執行されているかどうかを審査した。当該年度実施した例月出納検査、定期監査等の結果を基として、各会計決算が予算の定める目的に従って達成されているかどうか、関係職員の説明を聴取するとともに、資料の提出を求めて慎重に審査した。

また、財産に関する調書及び定額資金の基金運用状況調書については、土地、建物等は財産台帳により、有価証券、基金等は現品及び諸帳簿により、その内容、数値が符合しているかどうかを主眼に審査した。

なお、本審査は飯能市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書とその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容、数値は関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、各事務事業については、予算で定められた目的に沿って概ね良好に執行され、所期の目的は達成されたものと認められた。さらに、定額資金の基金運用状況調書に記された計数等についても正確で、当該基金の設置の目的に沿って適正に運用されていると認められた。

当年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 48,230,341,292 円(予算対比 93.3%)、歳出 46,586,262,084 円(予算対比 90.1%)で、当年度の形式収支は 1,644,079,208 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 189,999,000 円を差し引いた実質収支は 1,454,080,208 円、さらに前年度の実質収支 1,914,812,642 円(下水道事業は控除)を差し引いた単年度収支は 460,732,434 円の赤字である。

区分	会計別	歳入総額	歳出総額	形式収支
令和 元年度	一般会計	29,590,384,540	28,524,049,098	1,066,335,442
	特別会計	18,639,956,752	18,062,212,986	577,743,766
	計	48,230,341,292	46,586,262,084	1,644,079,208
		翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
		円	円	円
		160,824,000	905,511,442	-413,378,790
		29,175,000	548,568,766	-47,353,644
		189,999,000	1,454,080,208	-460,732,434

区分	会計別	歳入総額	歳出総額	形式収支
平成 30年度	一般会計	28,070,185,836	26,726,611,604	1,343,574,232
	特別会計	20,289,850,989	19,586,430,799	703,420,190
	計	48,360,036,825	46,313,042,403	2,046,994,422
		翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
		円	円	円
		24,684,000	1,318,890,232	83,520,508
		35,425,000	667,995,190	-329,444,569
		60,109,000	1,986,885,422	-245,924,061

I 一般会計

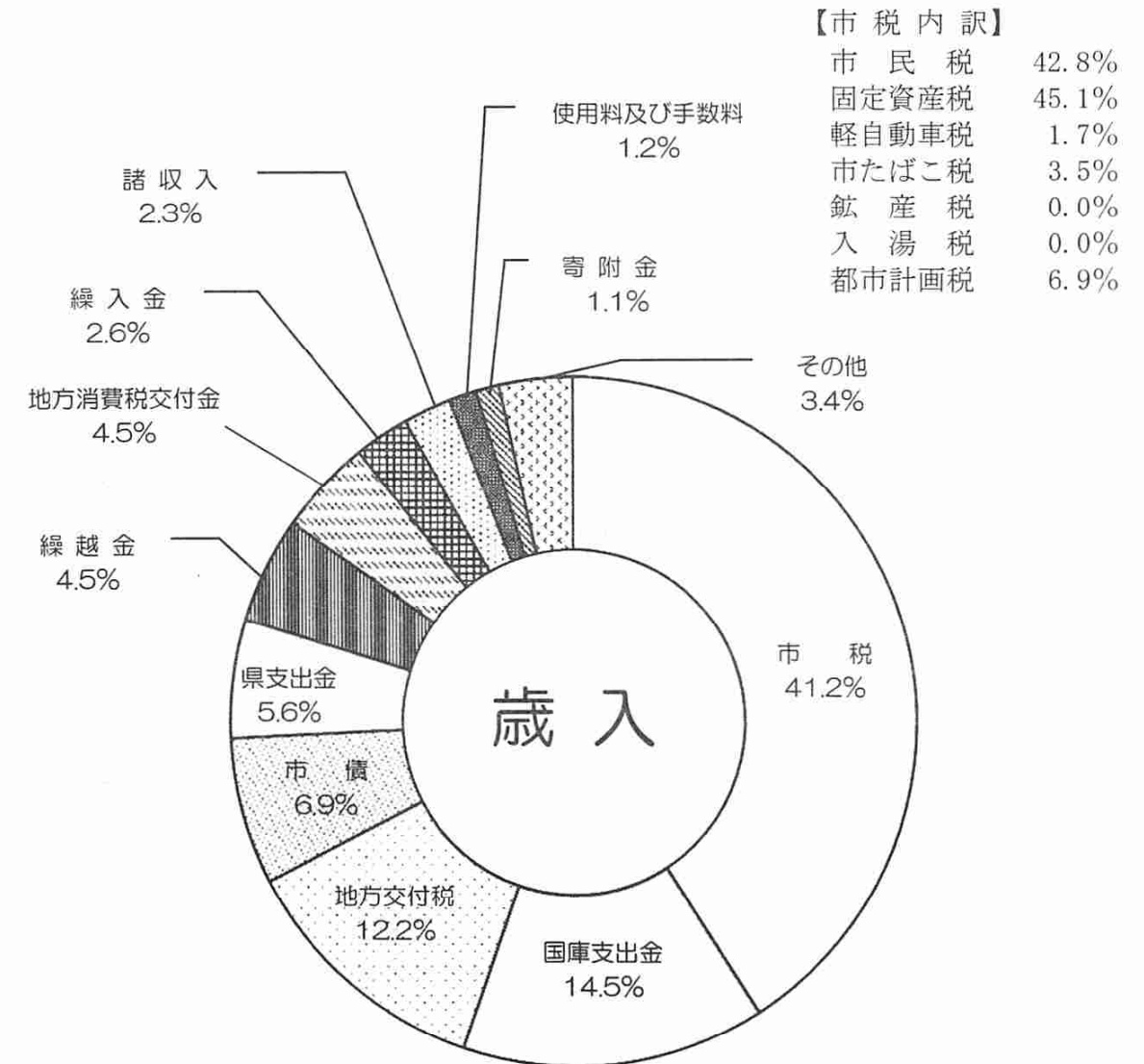
決算状況

当年度の決算額は、歳入 29,590,384,540 円、歳出 28,524,049,098 円で、形式収支は 1,066,335,442 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 160,824,000 円(繰越明許費繰越額等)を差し引いた実質収支は 905,511,442 円の黒字である。この額から前年度の実質収支 1,318,890,232 円を差し引いた単年度収支は 413,378,790 円の赤字である。

1 歳入

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 1,520,198,704 円(5.4%)の増加で、予算対比 92.0%、収納率 96.3%である。構成比の大きなものは、市税(41.2%)、国庫支出金(14.5%)、地方交付税(12.2%)であり、前年度に比べ増加した主なものは国庫支出金、地方特例交付金で、減少した主なものは、自動車取得税交付金、分担金及び負担金である。

<歳入構成比>



歳入決算額を自主財源、依存財源の別で見ると、次のとおりである。

年度	自主財源			依存財源		
	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比
	円	%	%	円	%	%
元	15,926,437,441	53.8	101.9	13,663,947,099	46.2	109.9
30	15,637,015,424	55.7	89.3	12,433,170,412	44.3	74.6

当年度の状況は、自主財源の構成比が53.8%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。また、依存財源の構成比は46.2%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

第1款 市税

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
元	12,453,510,948	12,190,022,949	7,978,304	255,509,695
30	12,358,739,787	12,044,511,591	56,315,631	257,912,565
差引	94,771,161	145,511,358	-48,337,327	-2,402,870

当年度の収入済額12,190,022,949円は、前年度に比べ145,511,358円(1.2%)の増加である。収入済額の主なものは、固定資産税(市税の構成比45.1%)、市民税(市税の構成比42.8%)であり、前年度に比べ固定資産税は101,425,178円(1.9%)増加、市民税は19,338,591円(0.4%)増加している。

税目別収入済額の状況は、次のとおりである。

区分	令和元年度		平成30年度		前年度対比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
	円	%	円	%	%
市民税	5,219,463,637	42.8	5,200,125,046	43.2	100.4
固定資産税	5,500,825,994	45.1	5,399,400,816	44.8	101.9
軽自動車税	199,584,348	1.7	190,432,624	1.6	104.8
市たばこ税	427,867,502	3.5	423,627,434	3.5	101.0
鉦産税	1,343,400	0.0	1,242,500	0.0	108.1
入湯税	1,596,000	0.0	1,423,800	0.0	112.1
都市計画税	839,342,068	6.9	828,259,371	6.9	101.3
合計	12,190,022,949	100.0	12,044,511,591	100.0	101.2

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区分	令和元年度		平成30年度	
	金額	件数	金額	件数
	円	件	円	件
市民税(個人)	6,268,904	366	15,933,928	983
市民税(法人)	264,600	5	1,721,179	26
固定資産税	952,105	116	32,602,506	738
都市計画税	144,795		4,948,395	
軽自動車税	347,900	54	1,109,623	258
合計	7,978,304	541	56,315,631	2,005

市税の不納欠損額7,978,304円は、前年度に比べ48,337,327円(85.8%)の減少である。処分した理由については、「差し押さえる財産がなかったもの」1,332,232円(127件)、「滞納処分の執行停止をした場合で、徴収することができないことが明らかであるもの」6,460,710円(399件)、「生活保護世帯に準ずるもの」185,362円(15件)である。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区分	令和元年度	平成30年度	前年度対比
	円	円	%
市民税(個人)	119,690,915	119,198,775	100.4
市民税(法人)	4,284,055	5,497,055	77.9
固定資産税	108,819,403	110,261,300	98.7
都市計画税	16,623,868	16,848,033	99.7
軽自動車税	6,091,454	6,107,402	98.7
合計	255,509,695	257,912,565	99.1

収入未済額255,509,695円は、前年度に比べ2,402,870円(0.9%)の減少である。市税の収納率は97.9%であり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

第2款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
元	238,000,000	235,203,021	235,203,021	98.8	100.0
30	197,000,000	211,577,000	211,577,000	107.4	100.0
差引	41,000,000	23,626,021	23,626,021		

当年度の収入済額235,203,021円は、前年度に比べ23,626,021円(11.2%)の増加である。

第3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
元	16,000,000	8,076,000	8,076,000	50.5	100.0
30	9,000,000	15,705,000	15,705,000	174.5	100.0
差引	7,000,000	-7,629,000	-7,629,000		

当年度の収入済額 8,076,000 円は、前年度に比べ 7,629,000 円(48.6%)の減少である。

第4款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
元	65,000,000	52,538,000	52,538,000	80.8	100.0
30	65,000,000	43,562,000	43,562,000	67.0	100.0
差引	0	8,976,000	8,976,000		

当年度の収入済額 52,538,000 円は、前年度に比べ 8,976,000 円(20.6%)の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
元	59,000,000	31,667,000	31,667,000	53.7	100.0
30	59,000,000	39,973,000	39,973,000	67.8	100.0
差引	0	-8,306,000	-8,306,000		

当年度の収入済額 31,667,000 円は、前年度に比べ 8,306,000 円(20.8%)の減少である。

第6款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
元	1,360,000,000	1,336,663,000	1,336,663,000	98.3	100.0
30	1,360,000,000	1,388,550,000	1,388,550,000	102.1	100.0
差引	0	-51,887,000	-51,887,000		

当年度の収入済額 1,336,663,000 円は、前年度に比べ 51,887,000 円(3.7%)の減少である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
元	142,000,000	140,715,704	140,715,704	99.1	100.0
30	147,000,000	144,036,240	144,036,240	98.0	100.0
差引	-5,000,000	-3,320,536	-3,320,536		

当年度の収入済額 140,715,704 円は、前年度に比べ 3,320,536 円(2.3%)の減少である。

第8款 自動車取得税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
元	41,000,000	48,554,782	48,554,782	118.4	100.0
30	45,800,000	90,039,000	90,039,000	196.6	100.0
差引	-4,800,000	-41,484,218	-41,484,218		

当年度の収入済額 48,554,782 円は、前年度に比べ 41,484,218 円(46.1%)の減少である。

第9款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
元	17,000,000	14,500,000	14,500,000	85.3	100.0
30	-	-	-	-	-
差引	-	-	-		

環境性能割交付金 14,500,000 円は、令和元年度から新たに交付されることとなった。

第10款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
元	185,062,000	213,844,000	213,844,000	115.6	100.0
30	68,040,000	68,040,000	68,040,000	100.0	100.0
差引	117,022,000	145,804,000	145,804,000		

当年度の収入済額 213,844,000 円は、前年度に比べ 145,804,000 円(214.3%)の増加である。

第11款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
元	3,581,110,000	3,601,189,000	3,601,189,000	100.6	100.0
30	3,295,603,000	3,351,114,000	3,351,114,000	101.7	100.0
差引	285,507,000	250,075,000	250,075,000		

当年度の収入済額 3,601,189,000 円は、前年度に比べ 250,075,000 円(7.5%)の増加である。普通交付税 3,198,110,000 円は、前年度に比べ 172,507,000 円、特別交付税 403,079,000 円は、前年度に比べ 77,568,000 円それぞれ増加した。

第12款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
元	10,000,000	9,162,000	9,162,000	91.6	100.0
30	10,000,000	9,343,000	9,343,000	93.4	100.0
差引	0	-181,000	-181,000		

当年度の収入済額 9,162,000 円は、前年度に比べ 181,000 円(1.9%)の減少である。

第13款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
元	223,089,000	246,596,020	230,576,407	103.4	93.5
30	287,456,000	308,714,167	291,693,687	101.5	94.5
差引	-64,367,000	-62,118,147	-61,117,280		

当年度の収入済額 230,576,407 円は、前年度に比べ 61,117,280 円(21.0%)の減少である。収入済額の主なものは、保育所保護者負担金 201,370,250 円である。

不納欠損額 5,935,630 円は 31 件の保育所保護者負担金で、処分した主な理由については「居所不明によるもの」等である。収入未済額 10,083,983 円は、老人保護措置費負担金 1,483,755 円、保育所保護者負担金 8,600,228 円である。

第14款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
元	356,235,000	358,290,466	352,905,488	99.1	98.5
30	351,466,000	356,612,694	349,812,586	99.5	98.1
差引	4,769,000	1,677,772	3,092,902		

当年度の収入済額 352,905,488 円は、前年度に比べ 3,092,902 円(0.9%)の増加である。収入済額の主なものは、市営住宅使用料 116,343,930 円である。

収入未済額 5,384,978 円は、総務使用料の行政財産使用料 229,000 円、土木使用料の市営住宅使用料 4,888,078 円、市営住宅駐車場使用料 267,900 円である。

第15款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
元	5,410,139,000	4,962,750,687	4,272,125,687	79.0	86.1
30	4,009,403,000	3,761,848,823	3,568,257,823	89.0	94.9
差引	1,400,736,000	1,200,901,864	703,867,864		

当年度の収入済額 4,272,125,687 円は、前年度に比べ 703,867,864 円(19.7%)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の生活保護費負担金 1,118,408,000 円、児童手当負担金 712,002,999 円、自立支援給付費負担金 684,507,664 円である。

収入未済額 690,625,000 円は、社会資本整備総合交付金 53,907,000 円、地方創生道整備推進交付金 82,484,000 円、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金について小学校費として 88,500,000 円、中学校費として 49,500,000 円、地方創生拠点整備交付金 98,375,000 円、地方創生推進交付金 6,500,000 円、現年発生公共土木施設災害復旧費補助金 311,359,000 円で繰越明許費等の未収入特定財源となっている。

第16款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
元	1,939,330,000	1,773,809,905	1,658,652,905	85.5	93.5
30	1,586,636,000	1,491,719,349	1,491,719,349	94.0	100.0
差引	352,694,000	282,090,556	166,933,556		

当年度の収入済額 1,658,652,905 円は、前年度に比べ 166,933,556 円(11.2%)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費県負担金の自立支援給付費負担金 342,253,831 円、児童手当負担金 155,553,499 円、国民健康保険基盤安定事業費負担金 147,406,788 円である。

収入未済額 115,157,000 円は、現年発生森林管理道施設災害復旧費補助金で繰越明許費等の未収入特定財源となっている。

第17款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
元	38,955,000	40,343,647	40,041,995	102.8	99.3
30	38,998,000	46,909,600	46,607,948	119.5	99.4
差引	-43,000	-6,565,953	-6,565,953		

当年度の収入済額 40,041,995 円は、前年度に比べ 6,565,953 円(14.1%)の減少である。

収入済額の主なものは、財産貸付収入の土地貸付収入 17,752,222 円、光ケーブル貸付収入 10,573,730 円である。収入未済額 301,652 円は、土地貸付収入である。

第18款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
元	325,512,000	316,461,934	316,461,934	97.2	100.0
30	264,212,000	234,000,364	234,000,364	88.6	100.0
差引	61,300,000	82,461,570	82,461,570		

当年度の収入済額316,461,934円は、前年度に比べ82,461,570円(35.2%)の増加である。
収入済額の主なものは、観光寄附金243,799,057円である。

第19款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
元	968,685,000	777,492,632	777,492,632	80.3	100.0
30	834,366,000	595,667,993	595,667,993	71.4	100.0
差引	134,319,000	181,824,639	181,824,639		

当年度の収入済額777,492,632円は、前年度に比べ181,824,639円(30.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、公共施設整備基金繰入金214,100,000円である。

第20款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
元	1,343,574,000	1,343,574,232	1,343,574,232	100.0	100.0
30	1,355,591,040	1,355,591,764	1,355,591,764	100.0	100.0
差引	-12,017,040	-12,017,532	-12,017,532		

当年度の収入済額1,343,574,232円は、前年度に比べ12,017,532円(0.9%)の減少である。

第21款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
元	680,111,000	732,189,297	675,361,804	99.3	92.2
30	667,619,000	772,097,752	719,129,491	107.7	93.1
差引	12,492,000	-39,908,455	-43,767,687		

当年度の収入済額675,361,804円は、前年度に比べ43,767,687円(6.1%)の減少である。

収入済額の主なものは、中小企業小口資金預託金元金収入92,000,000円、老人ホーム受託収入92,526,374円、競艇事業収入50,000,000円である。

不納欠損額2,718,277円は9件の生活保護費返還金で、処分した主な理由については「5年を経過し時効により消滅したもの」である。収入未済額54,109,216円は、奨学金返還金15,545,364円、保育所給食代金24,200円、生活保護費返還金38,140,066円、そ

他の雑入385,000円、医療給付費返還金1,586円、児童扶養手当返還金13,000円である。

第22款 市債

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
元	2,918,356,000	2,041,056,000	2,041,056,000	69.9	100.0
30	2,396,054,000	2,011,254,000	2,011,254,000	83.9	100.0
差引	522,302,000	29,802,000	29,802,000		

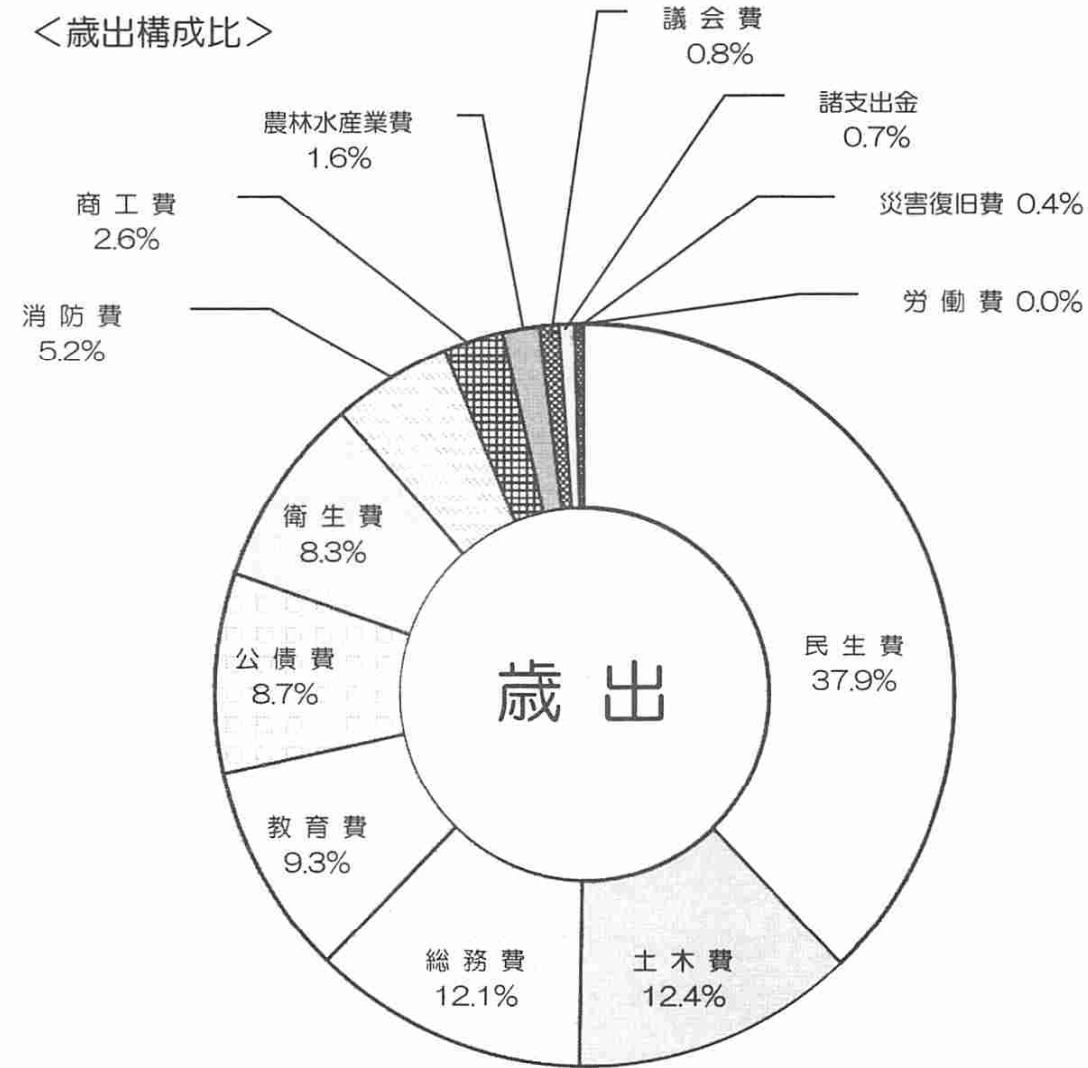
当年度の収入済額2,041,056,000円は、前年度に比べ29,802,000円(1.5%)の増加である。

市債の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
	円	円	円
土 木 債	303,700,000	431,200,000	-127,500,000
消 防 債	205,400,000	31,800,000	173,600,000
教 育 債	204,700,000	0	204,700,000
公共用地先行取得等事業債	200,000,000	200,000,000	0
臨時財政対策債	1,092,056,000	1,348,254,000	-256,198,000
農 林 水 産 業 債	33,900,000	0	33,900,000
災 害 復 旧 債	1,300,000	0	1,300,000
合 計	2,041,056,000	2,011,254,000	29,802,000

2 歳出

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 1,797,437,494 円(6.7%)の増加で、執行率は 88.7%である。構成比の大きなものは、民生費(37.9%)、土木費(12.4%)、総務費(12.1%)である。



第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
元	245,840,000	237,665,578	0	8,174,422	96.7
30	240,771,000	231,267,297	0	9,503,703	96.1
差引	5,069,000	6,398,281	0	-1,329,281	

当年度の支出済額 237,665,578 円(構成比 0.8%)は、前年度に比べ 6,398,281 円

(2.8%)の増加である。不用額 8,174,422 円は、前年度に比べ 1,329,281 円(14.0%)の減少で、執行率は 96.7%である。

第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
元	3,725,876,000	3,436,879,955	0	288,996,045	92.2
30	3,809,436,000	3,606,695,266	0	202,740,734	94.7
差引	-83,560,000	-169,815,311	0	86,255,311	

当年度の支出済額 3,436,879,955 円(構成比 12.1%)は、前年度に比べ 169,815,311 円(4.7%)の減少である。不用額 288,996,045 円は、前年度に比べ 86,255,311 円(42.5%)の増加で、執行率は 92.2%である。

第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
元	11,365,056,000	10,796,738,979	0	568,317,021	95.0
30	10,424,982,000	9,923,040,565	4,751,000	497,190,435	95.2
差引	940,074,000	873,698,414	-4,751,000	71,126,586	

当年度の支出済額 10,796,738,979 円(構成比 37.9%)は、前年度に比べ 873,698,414 円(8.8%)の増加である。不用額 568,317,021 円は、前年度に比べ 71,126,586 円(14.3%)の増加で、執行率は 95.0%である。

第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
元	2,583,423,000	2,372,331,929	101,684,000	109,407,071	91.8
30	2,667,406,000	2,339,118,341	205,142,000	123,145,659	87.7
差引	-83,983,000	33,213,588	-103,458,000	-13,738,588	

当年度の支出済額 2,372,331,929 円(構成比 8.3%)は、前年度に比べ 33,213,588 円(1.4%)の増加である。不用額 109,407,071 円は、前年度に比べ 13,738,588 円(11.2%)の減少で、執行率は 91.8%である。なお、継続費通次繰越で旧ごみ処理施設解体事業 101,684,000 円を翌年度へ繰り越している。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
元	12,123,000	12,027,930	0	95,070	99.2
30	13,155,000	13,021,119	0	133,881	99.0
差引	-1,032,000	-993,189	0	-38,811	

当年度の支出済額 12,027,930 円(構成比 0.0%)は、前年度に比べ 993,189 円(7.6%)の減少である。不用額 95,070 円は、前年度に比べ 38,811 円(29.0%)の減少で、執行率は 99.2%である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
元	719,051,000	467,746,268	209,750,000	41,554,732	65.1
30	305,817,000	275,432,265	0	30,384,735	90.1
差引	413,234,000	192,314,003	209,750,000	11,169,997	

当年度の支出済額 467,746,268 円(構成比 1.6%)は、前年度に比べ 192,314,003 円(69.8%)の増加である。不用額 41,554,732 円は、前年度に比べ 11,169,997 円(36.8%)の増加で、執行率は 65.1%である。なお、繰越明許費で農林産物加工直売所施設整備事業 209,750,000 円を翌年度へ繰り越している。

第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
元	803,342,000	735,526,593	0	67,815,407	91.6
30	757,385,760	710,365,679	0	47,020,081	93.8
差引	45,956,240	25,160,914	0	20,795,326	

当年度の支出済額 735,526,593 円(構成比 2.6%)は、前年度に比べ 25,160,914 円(3.5%)の増加である。不用額 67,815,407 円は、前年度に比べ 20,795,326 円(44.2%)の増加で、執行率は 91.6%である。

第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
元	4,286,852,000	3,546,771,357	304,673,000	435,407,643	82.7
30	4,275,909,280	3,585,386,546	240,926,000	449,596,734	83.9
差引	10,942,720	-38,615,189	63,747,000	-14,189,091	

当年度の支出済額 3,546,771,357 円(構成比 12.4%)は、前年度に比べ 38,615,189 円(1.1%)の減少である。不用額 435,407,643 円は、前年度に比べ 14,189,091 円(3.2%)の減少で、執行率は 82.7%である。なお、継続費通次繰越で小岩井元小岩井線改良事業 130,458,000 円、繰越明許費で道路維持管理工事 12,000,000 円、岩沢地区整備事業 7,809,000 円、道路改良事業 56,171,000 円、橋りょう維持管理事業 58,695,000 円、双柳北部地区計画道路整備工事 39,540,000 円をそれぞれ翌年度へ繰り越している。

第9款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
元	1,542,464,000	1,494,531,735	29,280,000	18,652,265	96.9
30	1,359,384,000	1,331,003,557	0	28,380,443	97.9
差引	183,080,000	163,528,178	29,280,000	-9,728,178	

当年度の支出済額 1,494,531,735 円(構成比 5.2%)は、前年度に比べ 163,528,178 円(12.3%)の増加である。不用額 18,652,265 円は、前年度に比べ 9,728,178 円(34.3%)の減少で、執行率は 96.9%である。なお、継続費通次繰越で防災行政無線再整備事業 29,280,000 円を翌年度へ繰り越している。

第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
元	3,151,319,000	2,640,285,600	276,000,000	235,033,400	83.8
30	2,471,308,000	2,111,763,666	203,000,000	156,544,334	85.5
差引	680,011,000	528,521,934	73,000,000	78,489,066	

当年度の支出済額 2,640,285,600 円(構成比 9.3%)は、前年度に比べ 528,521,934 円(25.0%)の増加である。不用額 235,033,400 円は、前年度に比べ 78,489,066 円(50.1%)の増加で、執行率は 83.8%である。なお、繰越明許費で小学校費の電源設備整備事業 52,000,000 円、校内LAN整備委託 125,000,000 円、中学校費の電源設備整備事業 28,000,000 円、校内LAN整備委託 71,000,000 円を翌年度へ繰り越している。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
元	1,019,312,000	102,321,800	829,078,000	87,912,200	10.0
30	1,000	0	0	1,000	0.0
差引	1,019,311,000	102,321,800	829,078,000	87,911,200	

当年度の支出済額は 102,321,800 円(構成比 0.4%)で執行率は 10.0%である。なお、継続費通次繰越で道路橋りょう施設災害復旧事業 299,000,000 円、林業施設災害復旧事

業 75,000,000 円、繰越明許費で道路橋りょう施設災害復旧事業 211,010,000 円、公園施設災害復旧工事 140,811,000 円、林業施設災害復旧事業 103,257,000 円を翌年度へ繰り越している。

第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
元	2,486,642,000	2,481,221,374	0	5,420,626	99.8
30	2,404,955,000	2,399,517,303	0	5,437,697	99.8
差引	81,687,000	81,704,071	0	-17,071	

当年度の支出済額 2,481,221,374 円(構成比 8.7%)は、前年度に比べ 81,704,071 円(3.4%)の増加である。不用額 5,420,626 円は、前年度に比べ 17,071 円(0.3%)の減少で、執行率は 99.8%である。

第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
元	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
30	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
差引	0	0	0	0	

当年度の支出済額 200,000,000 円(構成比 0.7%)は、前年度と同額である。

第14款 予備費

款	項	目	事業名	節	充用額(円)
総務費	徴税費	税務総務費	固定資産評価審査委員会運営事業	委託料	924,000
総務費	徴税費	賦課徴収費	収税事業	償還金、利子及び割引料	5,807,000
民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援施設管理事業	需用費	910,000
民生費	児童福祉費	児童館費	美杉台児童館施設管理運営事業	需用費	1,857,000
民生費	災害救助費	災害救助費	災害救助事業	役務費	2,727,000
民生費	災害救助費	災害救助費	災害救助事業	委託料	1,500,000
衛生費	環境費	自然保護費	緑の基金積立金	積立金	961,000
農林水産業費	林業費	林業振興費	林道整備事業	工事請負費	8,000,000
商工費	商工費	観光費	ムーミン基金積立金	積立金	13,566,000
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	道路維持管理事業	使用料及び賃借料	20,000,000
消防費	消防費	防災費	防災対策事業	需用費	1,014,000
教育費	小学校費	学校管理費	小学校運営事業	備品購入費	48,000
教育費	小学校費	学校管理費	小学校施設管理事業	需用費	4,444,000
教育費	社会教育費	社会教育総務費	文化スポーツ振興基金積立金	積立金	925,000
教育費	社会教育費	博物館費	博物館施設管理事業	需用費	3,432,000
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業	委託料	18,120,000
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業	負担金、補助及び交付金	9,066,000
合 計					93,301,000

当年度の予備費充用は17件で、理由は次のとおりである。

総務費の固定資産評価審査委員会運営事業は「委員会の処分に対する取消訴訟に係る弁護士委託料が必要となったため」、収税事業は「市税過誤納還付金が見込みを上回ったため」である。

民生費の障害者支援施設管理事業は「台風第 15 号により障害者支援施設の浄化槽修繕が必要となったため」、美杉台児童館施設管理運営事業は「空調機の緊急修繕が必要となったため」、災害救助事業の役務費は「台風第 19 号により開設した避難所で使用した防災備蓄品のクリーニングをする必要があったため」、委託料は「台風第 19 号により災害救助法に基づく住宅の応急修理をするため」である。

衛生費の緑の基金積立金は「緑の基金の積立金が見込みを上回ったため」である。

農林水産業費の林道整備事業は、「台風第 19 号により被害を受けた林道の整備が必要となったため」である。

商工費のムーミン基金積立金は「ムーミン基金の積立金が見込みを上回ったため」である。

土木費の道路維持管理事業は「台風第 19 号により被害を受けた道路の整備に要する機械借上料に不足が生じたため」である。

消防費の防災対策事業は「台風第 19 号により開設した避難所の防災備蓄品を補充する必要があったため」である。

教育費の小学校運営事業は「落雷により備品が損傷し、新たに購入する必要があったため」、小学校施設管理事業は「落雷により施設の復旧修繕工事が必要となったため」、文化スポーツ振興基金積立金は「文化スポーツ振興基金の積立金が見込みを上回ったため」、博物館施設管理事業は「空調機の緊急修繕が必要となったため」である。

災害復旧費の林業施設災害復旧事業の委託料は「台風第 19 号により被害を受けた林道の復旧に要する測量・設計委託料が必要となったため」、負担金、補助及び交付金は「台風第 19 号により被害を受けた西川広域森林組合が管理する林道を復旧するため、測量設計に対する補助金が必要となったため」である。

Ⅱ 特別会計

1 国民健康保険特別会計（事業勘定）

当年度の決算額は、歳入 8,791,276,932 円、歳出 8,581,238,545 円で、形式収支 210,038,387 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 210,038,387 円の黒字、単年度収支は 22,422,557 円の黒字である。この額に国民健康保険財政調整基金への積立額 146,393,319 円と繰入額 160,000,000 円を加減し、一般会計繰入金のうち、その他一般会計繰入金 140,000,000 円を差し引くと 131,184,124 円の赤字である。

歳入

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
国民健康保険税	1,749,808,396	19.9	1,775,697,601	19.7	98.5
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国庫支出金	1,670,000	0.0	0	0.0	-
県支出金	6,149,310,992	69.9	6,154,799,476	68.2	99.9
財産収入	35,319	0.0	74,177	0.0	47.6
繰入金	654,273,541	7.5	649,081,029	7.2	100.8
繰越金	187,615,830	2.1	415,927,099	4.6	45.1
諸収入	48,562,854	0.6	30,127,191	0.3	161.2
寄附金	0	0.0	1,000,000	-	0.0
合 計	8,791,276,932	100.0	9,026,706,573	100.0	97.4

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 235,429,641 円(2.6%)の減少で、予算対比 97.2%、収納率 96.1%である。歳入決算額の主なものは、県支出金 6,149,310,992 円で、前年度に比べ 5,488,484 円(0.1%)の減少で、次いで、国民健康保険税 1,749,808,396 円で、前年度に比べ 25,889,205 円(1.5%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
元	9,150,083,128	8,791,276,932	13,032,841	345,773,355
30	9,455,681,578	9,026,706,573	62,743,370	366,231,635
差引	-305,598,450	-235,429,641	-49,710,529	-20,458,280

不納欠損額 13,032,841 円は国民健康保険税であり、前年度に比べ 49,710,529 円(79.2%)の減少である。処分した理由については、「差し押さえる財産がなかったもの」2,159,556 円(450 件)、「滞納処分の執行停止をした場合で、徴収することができないことが明らかであるもの」10,094,252 円(1,917 件)、「生活保護世帯に準ずるもの」601,000 円(153 件)、「所在不明のもの」178,033 円(66 件)である。収入未済額 345,773,355 円は、前年度に比べ 20,458,280 円(5.6%)の減少で、国民健康保険税 344,356,965 円、返納金 1,416,390 円である。

歳出

区分	令和元年度		平成30年度		前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総務費	30,527,737	0.4	30,035,977	0.4	101.6
保険給付費	6,007,254,865	70.0	6,012,315,207	68.0	99.9
国民健康保険事業費納付金	2,262,232,400	26.4	2,290,247,388	25.9	98.8
共同事業拠出金	1,380	0.0	1,141	0.0	120.9
保健事業費	104,021,091	1.2	107,344,791	1.2	96.9
基金積立金	146,393,319	1.7	232,680,177	2.6	62.9
諸支出金	30,807,753	0.3	166,466,062	1.9	18.5
予備費	0	0	0	0	-
合計	8,581,238,545	100.0	8,839,090,743	100.0	97.1

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 257,852,198 円(2.9%)の減少で、執行率は 94.8%である。歳出決算額の主なものは、保険給付費 6,007,254,865 円で、前年度に比べ 5,060,342 円(0.1%)の減少である。

不用額 466,725,455 円は、前年度に比べ 151,627,198 円(48.1%)の増加である。

予備費充用は、次のとおりである。

款	項	目	事業名	節	充用額(円)
諸支出金	償還金及び還付加算金	一般被保険者保険税還付金	一般被保険者保険税還付金	償還金、利子及び割引料	1,424,000

当年度の予備費充用は、諸支出金の一般被保険者保険税還付金で、充用理由は「一般被保険者保険税還付金が見込みを上回ったため」である。

2 国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）

当年度の決算額は、歳入 71,236,743 円、歳出 63,075,576 円で、形式収支 8,161,167 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 8,161,167 円、単年度収支は 4,530,070 円の黒字である。

歳入

区分	令和元年度		平成30年度		前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
診療収入	43,283,754	60.8	44,238,044	62.6	97.8
使用料及び手数料	175,924	0.3	235,546	0.3	74.7
繰入金	24,113,000	33.8	19,505,000	27.6	123.6
繰越金	3,631,097	5.1	6,736,443	9.5	53.9
諸収入	32,968	0.0	22,006	0.0	149.8
合計	71,236,743	100.0	70,737,039	100.0	100.7

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 499,704 円(0.7%)の増加で、予算対比 91.8%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、診療収入 43,283,754 円で、前年度に比べ 954,290 円(2.2%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

歳出

区分	令和元年度		平成30年度		前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総務費	39,961,354	63.4	40,421,849	60.2	98.9
医業費	23,114,222	36.6	26,684,093	39.8	86.6
予備費	0	0.0	0	0.0	-
合計	63,075,576	100.0	67,105,942	100.0	94.0

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 4,030,366 円(6.0%)の減少で、執行率は 81.3%である。歳出決算額の主なものは、総務費 39,961,354 円で、前年度に比べ 460,495 円(1.1%)の減少である。

不用額 14,494,424 円は、前年度に比べ 8,369,366 円(136.6%)の増加である。

3 国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）

当年度の決算額は、歳入 65,202,338 円、歳出 61,302,582 円で、形式収支 3,899,756 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 3,899,756 円の黒字であるが、単年度収支は 104,243 円の赤字である。

歳入

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
診療収入	37,702,717	57.8	39,566,725	59.6	95.3
使用料及び手数料	186,486	0.3	165,134	0.3	112.9
繰入金	22,528,000	34.6	19,723,000	29.7	114.2
繰越金	4,003,999	6.1	6,086,148	9.2	65.8
諸収入	781,136	1.2	806,625	1.2	96.8
合 計	65,202,338	100.0	66,347,632	100.0	98.3

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ1,145,294円(1.7%)の減少で、予算対比95.9%、
 収納率100.0%である。歳入決算額の主なものは、診療収入37,702,717円で、前年度に
 比べ1,864,008円(4.7%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

歳出

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総務費	35,799,416	58.4	35,351,616	56.7	101.3
医業費	25,503,166	41.6	26,992,017	43.3	94.5
予備費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	61,302,582	100.0	62,343,633	100.0	98.3

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ1,041,051円(1.7%)の減少で、執行率は90.2%
 である。歳出決算額の主なものは、総務費35,799,416円で、前年度に比べ447,800円
 (1.3%)の増加である。

不用額6,662,418円は、前年度に比べ3,386,949円(33.7%)の減少である。

4 笠縫土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入777,892,053円、歳出693,884,991円で、形式収支は
 84,007,062円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源28,200,000円(繰越明許費繰越額)
 を差し引いた実質収支は55,807,062円、単年度収支は28,238,577円で共に黒字である。

歳入

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保留地処分金	49,351,998	6.3	16,691,217	2.2	295.7
国庫支出金	68,202,000	8.8	86,818,000	11.6	78.6
財産収入	0	-	1,432,600	0.2	-
繰入金	506,844,000	65.2	492,678,000	65.8	102.9
繰越金	47,888,485	6.2	13,852,683	1.9	345.7
諸収入	5,570	0.0	7,887	0.0	70.6
市 債	105,600,000	13.5	137,200,000	18.3	77.0
合 計	777,892,053	100.0	748,680,387	100.0	103.9

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ29,211,666円(3.9%)の増加で、予算対比
 97.4%、収納率96.2%である。歳入決算額の主なものは、繰入金506,844,000円で、前
 年度に比べ14,166,000円(2.9%)の増加である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
元	808,392,053	777,892,053	0	30,500,000
30	765,360,387	748,680,387	0	16,680,000
差引	43,031,666	29,211,666	0	13,820,000

収入未済額30,500,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特
 定財源となっている。

歳出

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総務費	37,305,993	5.3	37,347,342	5.3	99.9
事業費	465,959,647	67.2	467,703,814	66.8	99.6
公債費	190,619,351	27.5	195,740,746	27.9	97.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	693,884,991	100.0	700,791,902	100.0	99.0

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ6,906,911円(1.0%)の減少で、執行率は86.9%
 である。歳出決算額の主なものは、事業費465,959,647円で、前年度に比べ1,744,167
 円(0.4%)の減少である。

不用額15,556,009円は、前年度に比べ9,283,089円(37.4%)の減少である。なお、
 繰越明許費で、物件移転補償等89,200,000円を翌年度へ繰り越している。

5 双柳南部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 241,318,481 円、歳出 227,602,506 円で、形式収支は 13,715,975 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 13,715,975 円の黒字であるが、単年度収支は 1,266,576 円の赤字である。

歳入

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
国庫支出金	16,687,000	6.9	12,909,000	4.8	129.3
繰入金	179,397,000	74.3	217,726,000	81.6	82.4
繰越金	15,325,551	6.4	12,255,811	4.6	125.0
諸収入	8,930	0.0	9,136	0.0	97.7
市債	29,900,000	12.4	23,100,000	8.7	129.4
保留地処分金	0	-	694,073	0.3	-
合 計	241,318,481	100.0	266,694,020	100.0	90.5

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 25,375,539 円(9.5%)の減少で、予算対比 100.0%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 179,397,000 円で、前年度に比べ 38,329,000 円(17.6%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

歳出

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総務費	446,713	0.2	695,840	0.3	64.2
事業費	153,617,652	67.5	155,967,703	62.0	98.5
公債費	73,538,141	32.3	94,704,926	37.7	77.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	227,602,506	100.0	251,368,469	100.0	90.5

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 23,765,963 円(9.5%)の減少で、執行率は 94.3%である。歳出決算額の主なものは、事業費 153,617,652 円で、前年度に比べ 2,350,051 円(1.5%)の減少である。

不用額 13,707,494 円は、前年度に比べ 572,037 円(4.0%)の減少である。

6 岩沢北部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 396,172,621 円、歳出 374,905,602 円で、形式収支 21,267,019 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 21,267,019 円の黒字であるが、単年度収支は 22,744,734 円の赤字である。

歳入

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保留地処分金	371,466	0.1	9,880,752	4.3	3.8
使用料及び手数料	72	0.0	72	0.0	100.0
国庫支出金	85,499,000	21.6	14,573,000	6.4	586.7
財産収入	0	-	12,281,600	5.4	-
繰入金	156,764,000	39.6	116,005,000	50.7	135.1
繰越金	50,636,753	12.7	49,847,658	21.8	101.6
諸収入	1,330	0.0	517	0.0	257.3
市債	102,900,000	26.0	26,000,000	11.4	395.8
合 計	396,172,621	100.0	228,588,599	100.0	173.3

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 167,584,022 円(73.3%)の増加で、予算対比 100.0%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 156,764,000 円で、前年度に比べ 40,759,000 円(35.1%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

歳出

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総務費	7,250,216	2.0	640,357	0.4	1,132.2
事業費	325,599,721	86.8	137,466,071	77.2	236.9
公債費	42,055,665	11.2	39,845,418	22.4	105.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	374,905,602	100.0	177,951,846	100.0	210.7

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 196,953,756 円(110.7%)の増加で、執行率は 94.7%である。歳出決算額の主なものは、事業費 325,599,721 円で、前年度に比べ 188,133,650 円(136.9%)の増加である。

不用額 21,097,398 円は、前年度に比べ 10,553,756 円(33.3%)の減少である。

7 岩沢南部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 574,795,171 円、歳出 523,404,489 円で、形式収支は 51,390,682 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 975,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 50,415,682 円、単年度収支は 25,517,799 円で共に黒字である。

歳入

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
使用料及び手数料	3,488	0.0	3,488	0.0	100.0
国庫支出金	173,509,000	30.2	60,170,000	15.5	288.4
繰入金	205,346,000	35.7	209,609,000	54.2	98.0
繰越金	33,034,883	5.8	21,700,996	5.6	152.2
諸収入	1,800	0.0	411	0.0	438.0
市債	162,900,000	28.3	95,500,000	24.7	170.6
合 計	574,795,171	100.0	386,983,895	100.0	148.5

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 187,811,276 円(48.5%)の増加で、予算対比 50.4%、収納率 67.0%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 205,346,000 円で、前年度に比べ 4,263,000 円(2.0%)の減少である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
元	857,468,171	574,795,171	0	282,673,000
30	444,646,895	386,983,895	0	57,663,000
差引	412,821,276	187,811,276	0	225,010,000

収入未済額 282,673,000 円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

歳出

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総務費	508,485	0.1	497,484	0.2	102.2
事業費	478,765,444	91.5	308,739,285	87.2	155.1
公債費	44,130,560	8.4	44,712,243	12.6	98.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	523,404,489	100.0	353,949,012	100.0	147.9

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 169,455,477 円(47.9%)の増加で、執行率は 45.9%である。歳出決算額の主なものは、事業費 478,765,444 円で、前年度に比べ 170,026,159 円(55.1%)の増加である。

不用額 51,113,511 円は、前年度に比べ 25,716,523 円(101.3%)の増加である。なお、繰越明許費で、物件移転補償等 565,348,000 円を翌年度へ繰り越している。

8 介護保険特別会計

当年度の決算額は、歳入 6,688,206,282 円、歳出 6,509,879,771 円で、形式収支 178,326,511 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 178,326,511 円の黒字であるが、単年度収支は 101,084,365 円の赤字である。

歳入

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保険料	1,705,196,650	25.5	1,697,483,850	26.0	100.5
使用料及び手数料	0	-	0	-	-
国庫支出金	1,209,853,570	18.1	1,201,164,202	18.4	100.7
支払基金交付金	1,595,430,045	23.9	1,509,211,514	23.2	105.7
県支出金	935,286,005	14.0	950,855,286	14.6	98.4
財産収入	438,228	0.0	310,031	0.0	141.3
繰入金	961,830,000	14.4	820,663,000	12.6	117.2
繰越金	279,410,876	4.1	341,493,454	5.2	81.8
諸収入	760,908	0.0	452,330	0.0	168.2
合 計	6,688,206,282	100.0	6,521,633,667	100.0	102.6

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 166,572,615 円(2.6%)の増加で、予算対比 100.0%、収納率 99.4%である。歳入決算額の主なものは、保険料 1,705,196,650 円で、前年度に比べ 7,712,800 円(0.5%)の増加で、次に支払基金交付金 1,595,430,045 円で、前年度に比べ 86,218,531 円(5.7%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
元	6,729,349,646	6,688,206,282	12,557,600	28,585,764
30	6,564,008,234	6,521,633,667	11,466,300	30,908,267
差引	165,341,412	166,572,615	1,091,300	-2,322,503

不納欠損額 12,557,600 円は 1,670 件の介護保険料であり、処分した主な理由については、「督促状発送後 2 年を経過したもの」である。収入未済額 28,585,764 円は、前年度に比べ 2,322,503 円(7.5%)の減少で、介護保険料 28,510,900 円と返納金 74,864 円である。なお、収入済額 6,688,206,282 円には還付未済額 1,273,500 円が含まれている。

予備費充用は、次のとおりである。

款	項	目	事業名	節	充用額(円)
諸支出金	償還金及び 還付加算金	償 還 金	償 還 金	償還金、利子 及び割引料	1,121,000

当年度の予備費充用は、諸支出金の償還金で、充用理由は「地域支援事業交付金の清

算において過年度還付金が見込みを上回ったため」である。

歳出

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	78,344,631	1.2	80,493,254	1.3	97.3
保 険 給 付 費	5,722,777,754	87.9	5,446,676,798	87.3	105.1
地 域 支 援 事 業 費	375,666,107	5.8	379,011,460	6.1	99.1
基 金 積 立 金	136,771,636	2.1	190,001,031	3.0	72.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	-
諸 支 出 金	196,319,643	3.0	146,040,248	2.3	134.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	6,509,879,771	100.0	6,242,222,791	100.0	104.3

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 267,656,980 円(4.3%)の増加で、執行率は 97.3%である。歳出決算額の主なものは、保険給付費 5,722,777,754 円で、前年度に比べ 276,100,956 円(5.1%)の増加である。

不用額 180,634,229 円は、前年度に比べ 199,205,980 円(52.4%)の減少である。

9 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、歳入 983,491,281 円、歳出 977,896,731 円で、形式収支 5,594,550 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 5,594,550 円の黒字であるが、単年度収支は 1,438,361 円の赤字である。

歳入

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
後期高齢者医療保険料	797,877,550	81.1	737,166,490	79.9	108.2
国 庫 支 出 金	0	-	4,147,000	0.4	-
繰 入 金	174,989,299	17.8	174,920,501	19.0	100.0
繰 越 金	7,032,911	0.7	3,364,613	0.4	209.0
諸 収 入	3,591,521	0.4	3,143,251	0.3	114.3
合 計	983,491,281	100.0	922,741,855	100.0	106.6

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 60,749,426 円(6.6%)の増加で、予算対比 97.2%、収納率 99.6%である。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 797,877,550 円で、前年度に比べ 60,711,060 円(8.2%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
元	987,331,651	983,491,281	115,400	3,724,970
30	928,058,335	922,741,855	69,080	5,247,400
差引	59,273,316	60,749,426	46,320	-1,522,430

不納欠損額115,400円は28件の後期高齢者医療保険料であり、処分した理由については、「2年を経過し時効により消滅したもの」である。収入未済額3,724,970円は後期高齢者医療保険料である。なお、収入済額983,491,281円には還付未済額2,783,550円が含まれている。

歳出

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	17,100,812	1.7	18,971,013	2.1	90.1
後期高齢者医療広域連合納付金	958,087,759	98.0	892,959,901	97.5	107.3
諸 支 出 金	2,708,160	0.3	3,778,030	0.4	71.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	977,896,731	100.0	915,708,944	100.0	106.8

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 62,187,787 円(6.8%)の増加で、執行率 96.7%である。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 958,087,759 円で、前年度に比べ 65,127,858 円(7.3%)の増加である。

不用額 33,549,269 円は前年度に比べ 39,320,787 円(54.0%)の減少である。

10 訪問看護ステーション特別会計

当年度の決算額は、歳入 50,364,850 円、歳出 49,022,193 円で、形式収支 1,342,657 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 1,342,657 円の黒字であるが、単年度収支は 1,424,368 円の赤字である。

歳入

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
訪 問 看 護 収 入	17,696,405	35.1	21,948,312	39.1	80.6
使用料及び手数料	109,200	0.2	231,310	0.4	47.2
繰 入 金	29,682,000	58.9	29,840,000	53.2	99.5
繰 越 金	2,767,025	5.5	4,025,513	7.2	68.7
諸 収 入	110,220	0.3	78,410	0.1	140.6
合 計	50,364,850	100.0	56,123,545	100.0	89.7

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 5,758,695 円(10.3%)の減少で、予算対比 87.3%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 29,682,000 円で、前年度に比べ 158,000 円(0.5%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

歳 出

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	36,943,881	75.4	40,869,771	76.6	90.4
事 業 費	12,078,312	24.6	12,486,749	23.4	96.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	49,022,193	100.0	53,356,520	100.0	91.9

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 4,334,327 円(8.1%)の減少で、執行率 84.9%である。歳出決算額の主なものは、総務費 36,943,881 円で、前年度に比べ 3,925,890 円(9.6%)の減少である。

不用額 8,695,807 円は前年度に比べ 4,927,327 円(130.8%)の増加である。

Ⅲ 財産に関する調書

財産に関する調書の表示、計数は、財産台帳、有価証券などの関係書類と照合した結果、相違ないものと認められた。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

行政財産の土地の当年度末現在高は、1,757,805.12㎡で、前年度に比べ 81,686.51㎡の減少である。また、建物の当年度末現在高は、256,345.67㎡で、前年度に比べ22,817.17㎡の減少である。土地、建物ともに下水道事業の企業会計移行による減少である。

普通財産の土地の当年度末現在高は、6,191,401.22㎡で、前年度に比べ19,241.77㎡の増加である。また、建物の当年度末現在高は5,075.33㎡で、前年度に比べ115.93㎡の増加である。

(2) 山林

山林の当年度末現在高は、分収契約をしている69,900.00㎡を含め前年度と同じ 5,703,764.84㎡である。立木の推定蓄積量の当年度末現在高は421,448㎡で、前年度に比べ4,664㎡の増加である。

(3) 有価証券

当年度末現在額は前年度と同じ607,991,000円である。

(4) 出資による権利

当年度末現在高は前年度と同じ447,259,000円である。

2 物品

当年度末現在の物品総数(取得価格が100万円以上)は1点減少の316点である。

3 債権

当年度末現在額は 114,551,164 円で、前年度に比べ 19,814,280 円の減少である。水洗便所改造資金貸付金は 370,000 円増加し、奨学資金貸付金は 16,280,000 円減少し、下水道事業受益者負担金は令和元年度から企業会計に移行した。

4 基金

定額運用基金を含め19基金があり、当年度末現在高6,047,445,924円で、前年度に比べ 440,919,684円の減少となっているが、適正に運用されていると認められた。また、減債基金、公共施設整備基金、土地開発公社所有地取得基金、緑の基金、廃棄物処理施設整備基金の当年度末現在高には、飯能市土地開発公社に貸し付けられた債権として、減債基金には350,000,000円、公共施設整備基金には230,830,000円、土地開発公社所有地取得基金には135,000,000円、緑の基金には400,000,000円、廃棄物処理施設整備基金には358,028,000円が含まれている。

Ⅳ 定額資金の基金運用状況調書

1 土地開発基金

当年度末現在高は、現金256,198,239円、土地343,801,761円である。計数は、関係諸帳簿との照合により正確なものと認められた。

Ⅴ むすび

1 一般会計

市税関係では、当年度も財産の差押えなどの滞納処分の執行、休日納付窓口の開設、納付案内センターの設置等の収納対策が講じられたことにより、収納率は前年度の 97.5%から 97.9%へと 0.4 ポイント上昇している。今後も、自主財源の確保と税負担の公平性から収納対策を積極的に推進し、引き続き収納率の向上に努められることを期待する。

市税を除く自主財源の収入未済額は、保育所保護者負担金、市営住宅使用料、奨学金返還金、生活保護費返還金等で約 7,000 万円となり前年度と比べ約 560 万円減少している。今後も自主財源の確保、負担の公平性から未収金の発生防止及び早期回収に向けた努力を期待する。

(1) 議会費

当年度は、新たな取組として議場内に大型モニターを設置した。一般質問において使用する補足資料を傍聴人等が見ることが可能となり、市民への情報伝達手段の構築が図られた。また、市議会の会議録をインターネットで簡単に検索できるシステムを導入したことで議会業務の効率化、市民への情報公開の推進が図られた。

また、当年度は全国 30 の自治体議会から行政視察を受け入れた。全国に先駆けて導

入したタブレット端末を主とする視察だけでなく、聴覚障害者支援事業、地域活性化の新たな拠点施設（メツァビレッジ）など、様々な内容に広がりを見せている。当市の知名度向上などの二次的効果も伴うことから今後もその活用と効果を期待する。

（2）総務費

基幹系システム運用事業では、コンビニエンスストア等でマイナンバーカードを利用して住民票の写しや印鑑登録証明書等が取得できるサービスを開始した。身近な場所での取得が可能になり、利便性の向上と業務の効率化が図られた。今後も多くの人に利用されるようPRに努められることを期待する。

情報メディア発信事業では、市の認知度向上や交流人口の増加につなげるとともに、重点施策を訴求するため、各種情報サイト、ソーシャルメディア、雑誌などの活用により、当市の魅力や施策、イベント、観光情報などを広範囲に発信した。今後も情報発信による地域経済活性化の効果を期待する。

ふるさとのはのう応援事業では、ふるさと納税に係る返礼品に市の特産品を充実させる一方で、ふるさと納税ポータルサイトの増設を行い、寄附促進に対する取組が図られた。

（3）民生費

令和元年10月から幼児教育・保育、児童発達支援の利用者負担が無償とされた。保護者の負担の軽減、それに伴う子どもたちへの十分な教育や支援を期待する。

児童福祉総務事務費では、令和2年度を始期とする第2次飯能市子ども・子育てワクワクプランが策定された。子どもたちが健やかに成長することができ、保護者は地域で安心して子育てができるよう、行政と関係機関、地域等が連携した安全・安心な子育てができる環境づくりに期待する。

放課後児童対策事業では、奥武蔵小学校放課後児童クラブの施設を新設し、他の児童クラブについては施設の整備を行った。今後も児童クラブを適正に運営管理し、児童の健全な育成と保護者の子育てと仕事の両立を支援していくことを期待する。

トーベ・ヤンソンあけぼの子ども森公園では、市内外から多くの子育て中の親子や団体等が訪れ、当年度の来園者は約21万人だった。ライトアップ事業が開始され、子育て世代をはじめ、幅広い年齢層に利用されている。また、各種イベントを実施し、新たな来園者の獲得に努めている。今後も来園者が安心して利用できるように施設の安全管理に努められることを期待する。

（4）衛生費

医療救護対策事業では、土砂災害・全国防災訓練の際、医療救護所設置及び医療救護訓練を初めて四師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会、柔道整復師会）と合同で開催した。大規模災害に備え、引き続き相互の連携が強化されることを期待する。

母子保健事業では、子育て世代包括支援センターに助産師を増員し、妊産婦、乳幼児家庭への支援の充実が図られた。今後も女性と子どもにやさしいまちづくりへの取組に

期待する。

ごみ収集事業では、ごみ排出量のうちどれだけ資源化したかを示すリサイクル率が埼玉県内でトップクラスを維持している。引き続き、限りある資源を有効活用し、地球への環境負荷を減らすための啓発活動に努められることを期待する。

（5）労働費

就業支援事業では、内職相談として内職に関する相談や斡旋等の支援を行ったほか職員と内職相談員による企業訪問を実施した。労働相談では、市内の失業者、ニート、フリーター及びその家族を対象に労働問題、就労支援に関する相談を実施した。また、市内事業所と地元就職希望者を募った合同就職説明会を開催した。地域活性化の取組として、今後の継続的な支援を期待する。

（6）農林水産業費

農林産物加工直売所施設整備事業では、農林産物加工直売所の隣接地を交流エリアとして整備し、野外ステージ、調理施設、更衣室兼シャワールームを建設した。新たな森林利活用モデルの発信の場となり、地方創生の拠点施設として地域活性化や当市の知名度向上を期待する。

水と緑の空間づくり事業では、森林の持つ水源を涵養する機能、山地災害を防止する機能、快適な環境を形成する機能、保健文化活動の場となる機能などの公益的機能を高めるために、市内水源地域の民有林の間伐と森林作業や木材搬出を効率的に行うための作業道の開設を行った。今後も森林の適切な維持管理を推進し、森林の生産性及び公益的機能の向上に資することを期待する。

（7）商工費

当年度の観光入込客数は約410万人で前年度対比約95万人、約30%増加した。引き続き観光客誘致施策の充実を期待する。

商工業団体支援事業では、地域商工業振興の拠点、観光振興の拠点、西川材振興の拠点、市民交流の拠点として建設された飯能商工会議所の新会館の建設費の一部に補助金を交付した。今後、中心市街地のランドマーク的な存在として活用されることを期待する。また、がんばる商店街等応援補助金を新設し、商店街等が実施するインバウンド対策や賑わい創出のための事業に補助金を交付した。中心市街地に生まれた新たな人の流れを商店街に誘導し、商店街の賑わいがより一層創出されることを期待する。

（8）土木費

都市計画管理事業では、建築物の不燃化を図ることにより、市街地の防災性の向上、安全・安心なまちづくりを促進するため防火地域及び準防火地域の指定に向けた都市計画法に基づく手続きを行った。防災のまちづくりが推進されることを期待する。

都市回廊空間整備事業では、都市回廊空間の拠点の一つであるトーベ・ヤンソンあけぼの子ども森公園において、来園者が安全に利用することができるよう斜面对策工事

を実施し、さらに公園の魅力を上昇させるため、わんぱく池排水設備改修工事等を実施した。今後も、多くの人たちが安心して来園できるよう公園の安全管理に努められることを期待する。

(9) 消防費

防災行政無線再整備事業では、防災行政無線設備をアナログ方式からデジタル方式に再整備するため、飯能市防災行政無線再整備工事に着工した。計画的に防災行政無線設備が設置され、音質の改善、当市ホームページ等の各種情報伝達手段との連携により、迅速で的確な情報提供につながることを期待する。

当年度においても土砂災害・全国防災訓練や自主防災組織リーダー養成研修、備蓄品整備等を実施した。台風等の災害が増えてきている中、市民の更なる防災意識の向上や防災対策の充実が図られることを期待する。

(10) 教育費

当年度、本市として初となる施設隣接型小中一貫校の奥武蔵創造学園奥武蔵小・中学校が開校した。全ての児童・生徒にLTE型タブレット端末が導入されるなど教育環境が整備された。今後、本市において小中一貫教育を進める上でのモデルケースとなることを期待する。

また、小・中学校情報教育推進事業では、市内全ての児童生徒に同様な環境を整備するため、GIGAスクール構想を導入した。飯能市のすべての児童生徒に、質の高い学びが保障されることを期待する。

当年度、大学等高等教育の入学時の資金準備としての貸付要望に対応するため、新たに奨学金基金を設置した。多くの人に利用されるようPRに努められることを期待する。

(11) 災害復旧費

令和元年台風第19号により本市においても、様々な施設において甚大なる被害を被った。道路橋りょう施設災害復旧事業、林業施設災害復旧事業、公園施設災害復旧工事等多くの事業が翌年度に繰り越された。一刻も早い施設等の復旧を望む。

2 国民健康保険特別会計（事業勘定、南高麗診療所勘定、名栗診療所勘定）

事業勘定では、国民健康保険税の現年課税分の収納率は95.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、滞納繰越分を合わせた収納率は83.0%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。引き続き自主財源の確保、税負担の公平性を保つため、滞納処分に当たっては、慎重に事務を進め厳正に対処するとともに、収納に向けた努力を期待する。

歳出に占める割合が最も大きい保険給付費は6,007,254,865円で、前年度に比べ5,060,342円の減少となった。しかし、厳しい財政状況には変わりなく、引き続き医療費の適正化と特定健康診査、特定保健指導等を中心とした健康づくりへの取組を推進し、国民健康保険財政の安定化につなげられることを期待する。

南高麗診療所及び名栗診療所では、それぞれ地域医療の拠点として地元住民のニーズ

に対応した医療サービスが提供されている。しかしながら、財政面では、歳入歳出差引残額から一般会計繰入金、前年度繰越金を控除すると両診療所共に赤字となっている。今後も一層の経営改善に取り組まれることを期待する。

3 土地区画整理特別会計

笠縫地区の都市計画道路川寺岩沢線道路整備工事は、当年度も一部区間の整備が完了した。市街地の交通ネットワークの重要な幹線道路であり、引き続き着実な進捗を期待する。

双柳南部地区は、事業計画の変更が告示され、区画整理事業を継続する地区と区画整理事業以外の手法で整備する地区に分割され、新たなまちづくりの計画がスタートした。

岩沢北部地区、岩沢南部地区は、道路築造工事及び建物移転を中心に事業が進められている。阿須小久保線の整備について当年度は、阿須小久保線（跨線橋）下部工工事が完成した。市街地東部を南北に縦貫する道路として最重要な幹線道路と位置付けられていることから、順調に進捗することを期待する。

保留地については、笠縫地区、岩沢北部地区で一般保留地等が処分されている。各会計の歳入は、一般会計繰入金が多くを占めている状況にあり、自主財源の確保は事業の推進に重要なため、今後も保留地処分金の確保に努められることを期待する。

4 介護保険特別会計

介護保険料の収入済額は1,705,196,650円で、収納率は97.6%であり、前年度と同様である。不納欠損額は前年度に比べ1,091,300円増加し、収入未済額は前年度に比べ2,378,750円減少している。引き続き収納に向けた取組に努められることを期待する。

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査が実施された。令和2年度に策定する第8期飯能市介護保険事業計画に反映されることを期待する。

超高齢社会において、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができること、また、保険給付費の増加を抑制するために、今後も効果的な介護予防事業が積極的に実施されることを期待する。

5 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料の収入済額は797,877,550円で、収入未済額は3,724,970円となっている。不納欠損額は115,400円で、前年度に比べ46,320円増加している。不納欠損処分については、保険料の未納を減らすことが不納欠損処分額の減少につながるため、収納対策に向けた一層の努力を期待する。

6 訪問看護ステーション特別会計

在宅における看護負担を軽減させるための訪問看護事業、在宅で介護を受けての生活支援をするための居宅介護支援事業、患者の機能回復のための訪問リハビリテーション事業及び相談事業を実施している。今後も、患者や家族が住み慣れた地域で在宅療養できるよう、不安や負担の軽減を図りつつ、サービスの向上に努められることを期待する。

最後に、多様化する行政需要に対応するための財源確保について、当年度は、地方創生に関する交付金をはじめ国庫支出金などを積極的に要望している。また、市税収納率は引き続き上昇し、ふるさと納税寄附額は過去最高を記録するなど自主財源の確保にも努めた。しかし、今後の行財政運営を展望すると社会保障関連の経費や老朽化した公共施設の維持管理など依然として厳しい財政状況が続くことが推測される。引き続き財政健全化に取り組むとともに、限りある財源を最大限有効に活用し、既存の事業についても必要性、妥当性、効率性の観点から見直し、より効果的な財源配分と効率的な執行を望むものである。

今後も、第5次飯能市総合振興計画に掲げられたシンボルプロジェクトを推進し、発展都市を目指した積極的な事業展開により、賑わいと活力ある飯能市の創造に努められることを切望して意見とする。

決算審査資料

目次

1	令和元年度歳入歳出決算総括純計表	1
2	令和元年度歳入前年度比較表	3
3	令和元年度歳出前年度比較表	7
4	令和元年度一般会計歳入財源別決算額表	9

1 令和元年度歳入歳出決算総括純計表

区 分	歳 入		
	総 額	他会計繰入額	差引純歳入額
一 般 会 計	29,590,384,540	0	29,590,384,540
特 別 会 計	18,639,956,752	2,709,927,840	15,930,028,912
国民健康保険特別会計(事業勘定)	8,791,276,932	494,273,541	8,297,003,391
国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)	71,236,743	24,113,000	47,123,743
国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)	65,202,338	22,528,000	42,674,338
笠縫土地区画整理特別会計	777,892,053	506,844,000	271,048,053
双柳南部土地区画整理特別会計	241,318,481	179,397,000	61,921,481
岩沢北部土地区画整理特別会計	396,172,621	156,764,000	239,408,621
岩沢南部土地区画整理特別会計	574,795,171	205,346,000	369,449,171
介護保険特別会計	6,688,206,282	915,991,000	5,772,215,282
後期高齢者医療特別会計	983,491,281	174,989,299	808,501,982
訪問看護ステーション特別会計	50,364,850	29,682,000	20,682,850
合 計	48,230,341,292	2,709,927,840	45,520,413,452

(単位:円)

歳 出			差 引	
総 額	他会計繰出額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
28,524,049,098	2,709,927,840	25,814,121,258	1,066,335,442	3,776,263,282
18,062,212,986	0	18,062,212,986	577,743,766	-2,132,184,074
8,581,238,545	0	8,581,238,545	210,038,387	-284,235,154
63,075,576	0	63,075,576	8,161,167	-15,951,833
61,302,582	0	61,302,582	3,899,756	-18,628,244
693,884,991	0	693,884,991	84,007,062	-422,836,938
227,602,506	0	227,602,506	13,715,975	-165,681,025
374,905,602	0	374,905,602	21,267,019	-135,496,981
523,404,489	0	523,404,489	51,390,682	-153,955,318
6,509,879,771	0	6,509,879,771	178,326,511	-737,664,489
977,896,731	0	977,896,731	5,594,550	-169,394,749
49,022,193	0	49,022,193	1,342,657	-28,339,343
46,586,262,084	2,709,927,840	43,876,334,244	1,644,079,208	1,644,079,208

3 令和元年度歳出前年度比較表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額				
	元年度	30年度	元年度	30年度	前年度	構成比(%)	
	(円)	(円)	(円)	(円)	対比(%)	元年度	30年度
一般会計	32,147,999,000	28,950,085,040	28,524,049,098	26,726,611,604	106.7	100.0	100.0
1 議会費	245,840,000	240,771,000	237,665,578	231,267,297	102.8	0.8	0.9
2 総務費	3,725,876,000	3,809,436,000	3,436,879,955	3,606,695,266	95.3	12.1	13.5
3 民生費	11,365,056,000	10,424,982,000	10,796,738,979	9,923,040,565	108.8	37.9	37.1
4 衛生費	2,583,423,000	2,667,406,000	2,372,331,929	2,339,118,341	101.4	8.3	8.8
5 労働費	12,123,000	13,155,000	12,027,930	13,021,119	92.4	0.0	0.0
6 農林水産費	719,051,000	305,817,000	467,746,268	275,432,265	169.8	1.6	1.0
7 商工費	803,342,000	757,385,760	735,526,593	710,365,679	103.5	2.6	2.7
8 土木費	4,286,852,000	4,275,909,280	3,546,771,357	3,585,386,546	98.9	12.4	13.4
9 消防費	1,542,464,000	1,359,384,000	1,494,531,735	1,331,003,557	112.3	5.2	5.0
10 教育費	3,151,319,000	2,471,308,000	2,640,285,600	2,111,763,666	125.0	9.3	7.9
11 災害復旧費	1,019,312,000	1,000,000	102,321,800	0	-	0.4	0.0
12 公債費	2,486,642,000	2,404,955,000	2,481,221,374	2,399,517,303	103.4	8.7	9.0
13 諸支出金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	100.0	0.7	0.7
14 予備費	6,699,000	19,575,000	0	0	-	0.0	0.0
国民健康保険特別会計(事業勘定)	9,047,964,000	9,154,189,000	8,581,238,545	8,839,090,743	97.1	100.0	100.0
1 総務費	41,572,000	37,944,000	30,527,737	30,035,977	101.6	0.4	0.4
2 保険給付費	6,429,159,000	6,289,605,000	6,007,254,865	6,012,315,207	99.9	70.0	68.0
3 国民健康保険事業費納付金	2,262,331,000	2,290,252,000	2,262,232,400	2,290,247,388	98.8	26.4	25.9
4 共同事業拠出金	5,000	5,000	1,380	1,141	120.9	0.0	0.0
5 保健事業費	132,732,000	134,425,000	104,021,091	107,344,791	96.9	1.2	1.2
6 基金積立金	146,407,000	232,681,000	146,393,319	232,680,177	62.9	1.7	2.6
7 諸支出金	31,182,000	166,891,000	30,807,753	166,466,062	18.5	0.3	1.9
8 予備費	4,576,000	2,386,000	0	0	-	0.0	0.0
国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)	77,570,000	73,231,000	63,075,576	67,105,942	94.0	100.0	100.0
1 総務費	41,510,000	42,426,000	39,961,354	40,421,849	98.9	63.4	60.2
2 医療費	35,060,000	29,805,000	23,114,222	26,684,093	86.6	36.6	39.8
3 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	-	-
国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)	67,965,000	72,393,000	61,302,582	62,343,633	98.3	100.0	100.0
1 総務費	36,871,000	36,602,000	35,799,416	35,351,616	101.3	58.4	56.7
2 医療費	30,094,000	34,791,000	25,503,166	26,992,017	94.5	41.6	43.3
3 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
笠柳土地区画整理特別会計	798,641,000	792,431,000	693,884,991	700,791,902	99.0	100.0	100.0
1 総務費	38,199,000	38,174,000	37,305,993	37,347,342	99.9	5.3	5.3
2 事業費	564,420,000	553,755,000	465,959,647	467,703,814	99.6	67.2	66.8
3 公債費	195,022,000	199,502,000	190,619,351	195,740,746	97.4	27.5	27.9
4 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
双柳南部土地区画整理特別会計	241,310,000	269,748,000	227,602,506	251,368,469	90.5	100.0	100.0
1 総務費	805,000	1,088,000	446,713	695,840	64.2	0.2	0.3
2 事業費	165,266,000	171,752,000	153,617,652	155,967,703	98.5	67.5	62.0
3 公債費	74,239,000	96,408,000	73,538,141	94,704,926	77.6	32.3	37.7
4 予備費	1,000,000	500,000	0	0	-	0.0	0.0
岩沢北部土地区画整理特別会計	396,003,000	285,603,000	374,905,602	177,951,846	210.7	100.0	100.0
1 総務費	8,000,000	956,000	7,250,216	640,357	1132.2	2.0	0.4
2 事業費	342,870,000	242,340,000	325,599,721	137,466,071	236.9	86.8	77.2
3 公債費	44,133,000	41,807,000	42,055,665	39,845,418	105.5	11.2	22.4
4 予備費	1,000,000	500,000	0	0	-	0.0	0.0
岩沢南部土地区画整理特別会計	1,139,866,000	488,346,000	523,404,489	353,949,012	147.9	100.0	100.0
1 総務費	778,000	725,000	508,485	497,484	102.2	0.1	0.2
2 事業費	1,090,185,000	439,129,000	478,765,444	308,739,285	155.1	91.5	87.2
3 公債費	47,903,000	47,992,000	44,130,560	44,712,243	98.7	8.4	12.6
4 予備費	1,000,000	500,000	0	0	-	0.0	0.0
介護保険特別会計	6,690,514,000	6,622,063,000	6,509,879,771	6,242,222,791	104.3	100.0	100.0
1 総務費	84,454,000	87,700,000	78,344,631	80,493,254	97.3	1.2	1.3
2 保険給付費	5,848,787,000	5,770,151,000	5,722,777,754	5,446,676,798	105.1	87.9	87.3
3 地域支援事業費	417,756,000	422,359,000	375,666,107	379,011,460	99.1	5.8	6.1
4 基金積立金	138,636,000	190,493,000	136,771,636	190,001,031	72.0	2.1	3.0
5 公債費	1,316,000	1,316,000	0	0	-	0.0	0.0
6 諸支出金	196,686,000	146,044,000	196,319,643	146,040,248	134.4	3.0	2.3
7 予備費	2,879,000	4,000,000	0	0	-	0.0	0.0
後期高齢者医療特別会計	1,011,446,000	988,579,000	977,896,731	915,708,944	106.8	100.0	100.0
1 総務費	18,974,000	20,501,000	17,100,812	18,971,013	90.1	1.7	2.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	986,172,000	961,778,000	958,087,759	892,959,901	107.3	98.0	97.5
3 諸支出金	4,300,000	4,300,000	2,708,160	3,778,030	71.7	0.3	0.4
4 予備費	2,000,000	2,000,000	0	0	-	0.0	0.0
訪問看護ステーション特別会計	57,718,000	57,125,000	49,022,193	53,356,520	91.9	100.0	100.0
1 総務費	37,725,000	41,771,000	36,943,881	40,869,771	90.4	75.4	76.6
2 事業費	18,993,000	14,354,000	12,078,312	12,486,749	96.7	24.6	23.4
3 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
合 計	51,676,996,000	50,068,446,040	46,586,262,084	44,390,501,406	104.9		

執行率(%)	翌年度繰越額				不 用 額				
	元年度		30年度		元年度		30年度		
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	
88.7	92.3	1,750,465,000	653,819,000	5.4	2.3	1,873,484,902	1,569,654,436	5.8	5.4
96.7	96.1					8,174,422	9,503,703	3.3	3.9
92.2	94.7					288,996,045	202,740,734	7.8	5.3
95.0	95.2					568,317,021	497,190,435	5.0	4.8
91.8	87.7	101,684,000	4,751,000	3.9	0.0	109,407,071	123,145,659	4.2	4.6
99.2	99.0					95,070	133,881	0.8	1.0
65.1	90.1	209,750,000		29.2		41,554,732	30,384,735	5.8	9.9
91.6	93.8					67,815,407	47,020,081	8.4	6.2
82.7	83.9	304,673,000	240,926,000	7.1	5.6	435,407,643	449,596,734	10.2	10.5
96.9	97.9					18,652,265	28,380,443	1.2	2.1
83.8	85.5	276,000,000	203,000,000	8.8	8.2	235,033,400	156,544,334	7.5	6.3
100.0	0.0	829,078,000		81.3		87,912,200	1,000	8.6	100.0
99.8	99.8					5,420,626	5,437,697	0.2	0.2
100.0	100.0					0	0	0.0	0.0
0.0	0.0					6,699,000	19,575,000	100.0	100.0
94.8	96.6					466,725,455	315,098,257	5.2	3.4
73.4	79.2					11,044,263	7,908,023	26.6	20.8
93.4	95.6					421,904,135	277,289,793	6.6	4.4
100.0	100.0					98,600	4,612	0.0	0.0
27.6	22.8					3,620	3,859	72.4	77.2
78.4	79.9					28,710,909	27,080,209	21.6	20.1
100.0	100.0					13,681	823	0.0	0.0
98.8	99.7					374,247	424,938	1.2	0.3
0.0	0.0					4,576,000	2,386,000	100.0	100.0
81.3	91.6					14,494,424	6,125,058	18.7	8.4
96.3	95.3					1,548,646	2,004,151	3.7	4.7
65.9	89.5					11,945,778	3,120,907	34.1	10.5
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
90.2	86.1					6,662,418	10,049,367	9.8	13.9
97.1	96.6					1,071,584	1,250,384	2.9	3.4
84.7	77.6					4,590,834	7,798,983	15.3	22.4
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
86.9	88.4	89,200,000	66,800,000	11.2	8.4	15,556,009	24,839,098	1.9	3.1
97.7	97.8					893,007	826,658	2.3	2.2
82.6	84.5	89,200,000	66,800,000	15.8	12.1	9,260,353	19,251,186	1.6	3.5
97.7	98.1					4,402,649	3,761,254	2.3	1.9
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
94.3	93.2					13,707,494	14,279,531	5.7	5.3
55.5	64.0					358,287	392,160	44.5	36.0
93.0	90.8					11,648,348	11,684,297	7.0	6.8
99.1	98.2					700,859	1,703,074	0.9	

4 令和元年度一般会計歳入財源別決算額表

区 分		決 算		
		令和元年度	構成比	平成30年度
自 主 財 源	市 税	12,190,022,949	41.2	12,044,511,591
	分担金及び負担金	230,576,407	0.8	291,693,687
	使用料及び手数料	352,905,488	1.2	349,812,586
	財産収入	40,041,995	0.1	46,607,948
	寄附金	316,461,934	1.1	234,000,364
	繰入金	777,492,632	2.6	595,667,993
	繰越金	1,343,574,232	4.5	1,355,591,764
	諸収入	675,361,804	2.3	719,129,491
	計	15,926,437,441	53.8	15,637,015,424
依 存 財 源	地方譲与税	235,203,021	0.8	211,577,000
	利子割交付金	8,076,000	0.0	15,705,000
	配当割交付金	52,538,000	0.2	43,562,000
	株式等譲渡所得割交付金	31,667,000	0.1	39,973,000
	地方消費税交付金	1,336,663,000	4.5	1,388,550,000
	ゴルフ場利用税交付金	140,715,704	0.5	144,036,240
	自動車取得税交付金	48,554,782	0.2	90,039,000
	環境性能割交付金	14,500,000	0.0	-
	地方特例交付金	213,844,000	0.7	68,040,000
	地方交付税	3,601,189,000	12.2	3,351,114,000
	交通安全対策特別交付金	9,162,000	0.0	9,343,000
	国庫支出金	4,272,125,687	14.5	3,568,257,823
	県支出金	1,658,652,905	5.6	1,491,719,349
	市 債	2,041,056,000	6.9	2,011,254,000
	計	13,663,947,099	46.2	12,433,170,412
合 計	29,590,384,540	100.0	28,070,185,836	

(単位:円、%)

額			すう 勢 比		
構成比	平成29年度	構成比	令和元年度	平成30年度	平成29年度
42.9	12,063,119,222	35.3	101.1	99.8	100.0
1.0	280,690,846	0.8	82.1	103.9	100.0
1.3	315,891,638	0.9	111.7	110.7	100.0
0.2	49,012,977	0.2	81.7	95.1	100.0
0.8	254,269,151	0.7	124.5	92.0	100.0
2.1	2,325,448,580	6.8	33.4	25.6	100.0
4.8	1,475,602,600	4.3	91.1	91.9	100.0
2.6	741,459,179	2.2	91.1	97.0	100.0
55.7	17,505,494,193	51.2	91.0	89.3	100.0
0.8	217,556,000	0.6	108.1	97.3	100.0
0.1	15,798,000	0.0	51.1	99.4	100.0
0.2	54,168,000	0.2	97.0	80.4	100.0
0.1	59,069,000	0.2	53.6	67.7	100.0
5.0	1,236,147,000	3.6	108.1	112.3	100.0
0.5	145,548,207	0.4	96.7	99.0	100.0
0.3	89,067,000	0.3	54.5	101.1	100.0
-	-	-	-	-	-
0.2	55,500,000	0.2	385.3	122.6	100.0
11.9	3,368,000,000	9.9	106.9	99.5	100.0
0.0	9,349,000	0.0	98.0	99.9	100.0
12.7	5,173,420,224	15.1	82.6	69.0	100.0
5.3	1,697,996,068	5.0	97.7	87.9	100.0
7.2	4,543,487,000	13.3	44.9	44.3	100.0
44.3	16,665,105,499	48.8	82.0	74.6	100.0
100.0	34,170,599,692	100.0	86.6	82.1	100.0

写

2 飯監委発第 5 5 号
令和 2 年 8 月 1 4 日

飯能市長 大久保 勝 様

飯能市監査委員 嶋 田 昇

同 砂 長 恒 夫

令和元年度飯能市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度飯能市水道事業会計決算及び下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

水道事業会計

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務状況	1
2	予算執行状況	2
3	経営状況	2
4	むすび	4

令和元年度飯能市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度飯能市水道事業会計決算

附属書類

令和元年度飯能市水道事業決算報告書、令和元年度飯能市水道事業キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、令和元年度飯能市水道事業会計継続費精算報告書

第2 審査の期間

令和2年6月1日から8月3日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及びその附属書類が、地方公営企業法等関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、当該年度に実施した例月出納検査の結果等を基として、企業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを審査した。

また、それらの決算書類の計数と関係帳簿及び証書類とを照合し、慎重に審査した。

なお、本審査は飯能市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及びその附属書類は、地方公営企業法等関係法令の規定に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務状況

当年度末の給水人口 78,559 人は、前年度に比べ 266 人(0.3%)の減少であり、簡易水道分を除いた給水人口 76,836 人は、前年度に比べ 230 人(0.3%)の減少である。

普及率は、前年度と同じ 99.0%である。

年間有収水量 8,639,469 m³は、前年度に比べ 4,391 m³(0.1%)の増加であり、簡易水道分を除いた年間有収水量 8,445,731 m³は、前年度に比べ 9,218 m³(0.1%)の増加である。

有収率 82.6%は、前年度に比べ 2.7 ポイント低下している。なお、簡易水道分を除いた有収率は 82.8%であり、前年度に比べ 2.7 ポイントの低下、簡易水道の有収率は 73.2%で、前年度に比べ 4.5 ポイント低下している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益の決算額 1,913,659,017 円は、予算額に比べ 30,870,017 円の増加で、収入率 101.6%である。これは、主に営業収益 33,669,745 円が増加したためである。

水道事業費用の決算額は 1,696,164,103 円で、不用額 30,819,897 円、執行率 98.2%である。これは、主に営業費用で 23,791,867 円の不用額が生じたためである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額 437,599,734 円は、予算額に比べ 86,652,266 円の減少で、収入率 83.5%である。これは企業債と負担金が減少したためである。

資本的支出の決算額は 1,173,531,124 円で、不用額 209,794,876 円、執行率 80.2%である。これは、主に建設改良費で 209,794,620 円の不用額が生じたためである。また、建設改良費では、柳町地内配水管布設工事 52,580,000 円、東町地内舗装復旧工事（その2）23,870,000 円、双柳地内配水管布設工事（第1工区）3,080,000 円、小岩井浄水場遠方監視装置更新事業 11,000 円をそれぞれ翌年度へ繰り越している。

資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 28,000,000 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 763,931,390 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78,106,632 円、繰越工事資金 20,000,000 円、減債積立金 134,493,487 円、過年度分損益勘定留保資金 531,331,271 円で補っている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、総収益 1,777,638,707 円に対し、総費用 1,638,672,659 円で、138,966,048 円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 8,774,866 円(0.5%)の増加である。これは、主に営業収益が増加したためである。

総費用は、前年度に比べ 4,302,305 円(0.3%)の増加である。これは、主に営業費用が増加したためである。

純利益は、前年度に比べ 4,472,561 円(3.3%)増加している。

水道料金不納欠損処分は、行方不明などの理由により 85 件 430,760 円を処分し、このうち簡易水道分の水道料金不納欠損処分は、1 件 8,936 円である。

水道事業全体の収支の均衡を総収支比率で見ると 108.5%であり、前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。また、営業活動の収支の均衡を営業収支比率で見ると 95.1%であり、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

ア 施設利用状況

施設利用率 53.2%は、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。最大稼働率 58.0%は、前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。負荷率 91.8%は、前年度に比べ 4.6 ポイント上昇している。

イ 供給単価と給水原価

供給単価 159.68 円は、前年度に比べ 0.68 円(0.4%)、給水原価 160.14 円は、前年度に比べ 0.46 円(0.3%)で共に増加である。

当年度は、給水原価が供給単価を 0.46 円上回る結果となっている。

供給単価と給水原価（1 m³当たり）

（単位：円）

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
供給単価	159.68	159.00	158.92
給水原価	160.14	159.68	154.51
差引損益	-0.46	-0.68	4.41

ウ 人件費と労働生産性

人件費 124,227,996 円は、前年度に比べ 19,308,700 円(13.5%)減少し、経常費用に対する構成比は 7.6%で、前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。

職員給与費対料金収入比率 9.0%は、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。

職員一人当たりの労働生産性を有収水量で見ると 539,967 m³で、前年度に比べ 60,240 m³(12.6%)の増加であり、営業収益 94,429,263 円は、前年度に比べ 10,906,553 円(13.1%)の増加である。また、1日平均有収水量 1万 m³当たり損益勘定所属職員数は 6.8 人で、前年度に比べ 0.8 人(10.5%)減少している。

(2) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状況

資産 20,941,500,786 円は、前年度に比べ 267,202,957 円(1.3%)の減少である。固定資産 20,004,858,824 円(構成比 95.5%)は、前年度に比べ 45,977,504 円(0.2%)の増加である。これは、主に建設仮勘定が 100,684,000 円(83.3%)増加したためである。流動資産 936,641,962 円(構成比 4.5%)は、前年度に比べ 313,180,461 円(25.1%)の減少である。これは、主に現金預金が 235,035,922 円(29.3%)減少したためである。なお、未収金の控除項目として貸倒引当金 2,761,101 円を計上している。

負債 9,951,900,182 円(構成比 47.5%)は、前年度に比べ 406,169,005 円(3.9%)の減少である。

企業債について、当年度は、建設改良工事の財源として企業債 360,000,000

円を計上している。また、当年度は246,592,744円を償還しており、当年度末未償還残高は3,953,816,169円となり、前年度末未償還残高3,840,408,913円に比べ113,407,256円(3.0%)の増加である。

資本10,989,600,604円(構成比52.5%)は、前年度に比べ138,966,048円(1.3%)の増加である。資本金9,333,257,154円(構成比44.6%)は、前年度に比べ186,542,938円(2.0%)の増加である。剰余金1,656,343,450円(構成比7.9%)は、前年度に比べ47,576,890円(2.8%)の減少である。

イ 財務比率

流動比率は148.5%で、前年度に比べ13.7ポイント上昇している。

当座比率は141.1%で、前年度に比べ21.0ポイント上昇している。

自己資本構成比率は80.1%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は98.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは336,478,836円の増加である。投資活動によるキャッシュ・フローは684,922,014円の減少である。財務活動によるキャッシュ・フローは113,407,256円の増加である。このことから、当年度の資金は前年度に比べて235,035,922円(29.3%)の減少となり、資金期末残高は567,659,271円となっている。

4 むすび

(1) 事業収益

収益の主なものは、給水収益(簡易水道分を除く。)1,344,371,209円で、営業収益の89.0%を占め、収益総額である事業収益1,777,638,707円の75.6%となっている。

給水収益は、前年度に比べ6,953,554円(0.5%)の増加である。これは、有収水量の増加によるものである。

(2) 事業費用

事業費全体では、前年度に比べ4,302,305円(0.3%)の増加である。その中では、減価償却費の占める割合が最も大きく、施設の更新需要の増大に伴い、今後の収益の状況により水道事業経営を圧迫するものと考えられる。

原水及び浄水費は、負担金、修繕費等が減少したことなどにより、前年度に比べ9,285,311円(2.4%)の減少である。

配水及び給水費は、前年度に比べ8,234,098円(3.7%)の減少である。有収率は、前年度に比べ2.7ポイント低下している。有収率の低下は、水道事業の経営にも直接影響することから、漏水調査を計画的かつ効果的に実施するなど、有収率の向上に努められることを期待する。

業務費は、委託料、修繕費等が増加したことなどにより、前年度に比べ1,093,087

円(1.0%)の増加である。

(3) 水道料金の収納と不納欠損

過年度水道料金不納欠損処分は、前年度に比べ4,368円の増加である。水道料金の未納を減らすことが不納欠損処分額の減少につながるため、今後も収納対策に取り組み、水道料金の早期回収に努められることを期待する。

(4) 建設改良工事

美杉台ポンプ場受電設備更新工事、有間増圧ポンプ場非常用発電機更新工事など施設を対象とした電気設備等の更新工事や旧市街地を中心とした老朽管の布設替工事を実施している。

継続事業では、飯能地内送配水管布設事業が終了した。また、小岩井浄水場遠方監視装置更新事業について、工事請負契約を締結し、令和元年度の出来高分について部分払を行った。

水道施設や設備等は老朽化が進み、更新需要は年々増加する一方、管路耐震化や配水管網整備などに多額の資金が必要となっている。

当年度は、建設改良工事の財源として360,000,000円の借入れを行った。

(5) 水質検査

水道法に基づく各浄水場における原水及び浄水の定期水質検査、水道水の放射性物質測定等を実施している。今後も市民に安心して水道水を使用してもらえよう、水質検査の実施と検査結果の公表を継続し、水質の管理に努められることを望む。

(6) 決算内容

当年度は純利益が138,966,048円となり、その他未処分利益剰余金変動額134,493,487円を合わせて、当年度の未処分利益剰余金は273,459,535円である。

事業収益は、水道料金や水道利用加入金等の増加により、事業収益全体では前年度比8,774,866円の増加である。事業費用についても、減価償却費、委託料の増加等により、事業費用全体では前年度比4,302,305円の増加である。

給水人口は減少が続いているが、給水戸数、配水量及び有収水量は前年度に比べ増加している状況である。ただし、1㎡当たりの給水原価は、供給単価を0.46円上回っているため、今後の動向を注視すべきである。

最後に、当年度は年間総配水量、年間総有収水量は増加しているものの、引き続き、老朽施設の更新工事や機能の向上等に資金を要することなどから、事業経営は厳しい状況が続くものと推測される。

「飯能市水道ビジョン(経営戦略プラン)」の前期計画である「飯能市水道事業中期経営計画」は令和2年度で終了となる。後期計画についても、経費削減と財源の確保、有収率の向上によって事業経営の安定化を図り、市民生活に欠くことのできない水道水の安定的な供給に努められるとともに、施設、設備の適正な維持管理を実施し、水道水の安全を確保する新たな計画が策定されることを希望して意見とする。

決算審査資料

目次

1	予算決算比較表	1
2	損益計算書に関する調	3
3	貸借対照表に関する調	5
4	キャッシュ・フロー計算書	7
5	業務実績表	9
6	経営分析表	11

1 予算決算比較表

区 分	予 算 現 額		令和元年度	
	令和元年度	平成30年度		
収益の 収入 及び 支出	円	円	円	
	水道事業収益	1,882,789,000	1,911,243,000	1,913,659,017
	営業収益	1,608,033,000	1,604,126,000	1,641,702,745
	営業外収益	274,456,000	306,845,000	271,234,621
	特別利益	300,000	272,000	721,651
	水道事業費用	1,726,984,000	1,722,231,000	1,696,164,103
	営業費用	1,670,783,000	1,665,014,000	1,646,991,133
	営業外費用	52,281,000	53,601,000	48,935,922
	特別損失	920,000	616,000	237,048
	予備費	3,000,000	3,000,000	0
差 引	155,805,000	189,012,000	217,494,914	
資本的 収入 及び 支出	資本的収入	524,252,000	503,331,000	437,599,734
	企業債	430,000,000	420,000,000	360,000,000
	負担金	94,252,000	68,081,000	77,599,734
	県補助金	-	15,250,000	-
	資本的支出	1,462,867,000	1,988,352,000	1,173,531,124
	建設改良費	1,216,274,000	1,772,205,000	926,938,380
	企業債償還金	246,593,000	216,147,000	246,592,744
差 引	-938,615,000	-1,485,021,000	-735,931,390	

決 算 額					
平成30年度	前年度 対 比	構 成 比		予 算 対 比	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
円	%	%	%	%	%
1,938,413,219	98.7	100.0	100.0	101.6	101.4
1,622,980,862	101.2	85.8	83.7	102.1	101.2
315,087,711	86.1	14.2	16.3	98.8	102.7
344,646	209.4	0.0	0.0	240.6	126.7
1,684,446,690	100.7	100.0	100.0	98.2	97.8
1,630,161,706	101.0	97.1	96.8	98.6	97.9
53,490,424	91.5	2.9	3.2	93.6	99.8
794,560	29.8	0.0	0.0	25.8	129.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
253,966,529					
470,208,004	93.1	100.0	100.0	83.5	93.4
390,000,000	92.3	82.3	82.9	83.7	92.9
64,958,004	119.5	17.7	13.8	82.3	95.4
15,250,000	-	-	3.3		100.0
1,728,912,475	67.9	100.0	100.0	80.2	87.0
1,512,765,564	61.3	79.0	87.5	76.2	85.4
216,146,911	114.1	21.0	12.5	100.0	100.0
-1,258,704,471					

2 損益計算書に関する調

区 分	令和元年度			平成30年度			
	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比	
	円	%	%	円	%	%	
収 益	営業収益	1,510,868,214	85.0	100.5	1,503,408,786	85.0	99.9
	給水収益	1,344,371,209	75.6	100.5	1,337,417,655	75.6	99.5
	その他営業収益	130,751,403	7.4	100.4	130,215,775	7.4	104.6
	簡易水道営業収益	35,745,602	2.0	99.9	35,775,356	2.0	97.3
	営業外収益	266,048,842	15.0	100.4	265,112,771	15.0	108.9
	受取利息及び配当金	12,032	0.0	96.3	12,500	0.0	24.6
	他会計補助金	9,000,000	0.5	100.0	9,000,000	0.5	100.0
	県補助金	-	-	-	-	-	-
	長期前受金戻入	254,930,376	14.4	100.1	254,763,280	14.4	109.5
	雑収益	2,106,434	0.1	157.6	1,336,991	0.1	73.8
	特別利益	721,651	0.0	210.8	342,284	0.0	37.8
	過年度損益修正益	244,944	0.0	89.2	274,482	0.0	32.3
	その他特別利益	-	-	-	-	-	-
	簡易水道過年度損益修正益	422,275	0.0	775.8	54,432	0.0	110.5
簡易水道その他特別利益	54,432	0.0	407.1	13,370	0.0	169.6	
計	1,777,638,707	100.0	100.5	1,768,863,841	100.0	101.1	
費 用	営業費用	1,589,516,995	97.0	100.6	1,579,386,852	96.6	104.1
	原水及び浄水費	381,696,321	23.3	97.6	390,981,632	23.9	101.4
	配水及び給水費	211,471,739	12.9	96.3	219,705,837	13.5	115.3
	業務費	107,917,539	6.6	101.0	106,824,452	6.5	95.9
	総係費	59,568,592	3.6	100.5	59,252,734	3.6	104.2
	減価償却費	774,284,156	47.3	106.9	724,369,016	44.3	101.2
	資産減耗費	5,512,769	0.3	20.8	26,565,685	1.6	664.9
	簡易水道営業費用	49,065,879	3.0	94.9	51,687,496	3.2	97.4
	営業外費用	48,935,353	3.0	90.2	54,246,612	3.3	94.0
	支払利息及び企業債取扱諸費	48,908,574	3.0	91.5	53,461,791	3.3	93.7
	雑支出	26,779	0.0	3.4	784,821	0.0	112.7
	特別損失	220,311	0.0	29.9	736,890	0.1	74.8
	固定資産売却損	11,104	0.0	-	-	-	-
	過年度損益修正損	209,207	0.0	32.9	635,440	0.1	64.5
	簡易水道過年度損益修正損	-	-	-	101,450	0.0	-
計	1,638,672,659	100.0	100.3	1,634,370,354	100.0	103.7	
純 利 益	138,966,048	-	-	134,493,487	-	-	

平成29年度			平成28年度			平成27年度		
金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比
円	%	%	円	%	%	円	%	%
1,505,177,187	86.0	98.0	1,535,499,621	84.7	101.1	1,519,509,053	84.6	113.8
1,343,935,207	76.8	99.4	1,352,495,818	74.6	100.6	1,345,016,558	74.9	114.2
124,474,282	7.1	85.7	145,218,088	8.0	107.0	135,686,327	7.5	109.4
36,767,698	2.1	97.3	37,785,715	2.1	97.4	38,806,168	2.2	117.3
243,481,636	13.9	87.9	277,130,691	15.3	100.2	276,479,519	15.4	101.8
50,719	0.0	97.1	52,246	0.0	70.4	74,189	0.0	10.7
9,000,000	0.5	100.0	9,000,000	0.5	99.8	9,016,000	0.5	99.4
-	-	-	-	-	-	22,000	0.0	21.6
232,618,783	13.3	87.2	266,615,478	14.7	100.2	265,974,075	14.8	102.5
1,812,134	0.1	123.9	1,462,967	0.1	105.0	1,393,255	0.1	64.3
906,659	0.1	169.5	534,871	0.0	58.7	911,032	0.0	31.6
849,528	0.1	383.3	221,626	0.0	25.6	865,432	0.0	96.2
-	-	-	233,481	0.0	-	-	-	-
49,248	0.0	108.0	45,600	0.0	100.0	45,600	0.0	21.1
7,883	0.0	23.1	34,164	0.0	-	-	-	-
1,749,565,482	100.0	96.5	1,813,165,183	100.0	100.9	1,796,899,604	100.0	111.6
1,517,060,652	96.3	98.8	1,536,248,958	96.1	100.1	1,535,256,215	95.7	102.7
385,460,775	24.5	103.6	372,121,491	23.3	97.9	380,285,555	23.7	97.4
190,475,337	12.1	105.9	179,851,216	11.2	108.5	165,809,277	10.3	104.4
111,343,122	7.1	99.7	111,652,663	7.0	95.9	116,395,902	7.3	97.1
56,838,994	3.6	99.0	57,387,724	3.6	69.8	82,216,832	5.1	110.4
715,890,131	45.4	95.5	749,829,405	46.9	102.3	733,235,687	45.7	105.5
3,995,208	0.2	92.5	4,317,109	0.3	91.6	4,712,680	0.3	140.7
53,057,085	3.4	86.9	61,089,350	3.8	116.1	52,600,282	3.3	101.3
57,727,093	3.7	91.9	62,785,091	3.9	91.8	68,411,415	4.3	94.3
57,030,415	3.6	91.6	62,266,631	3.9	91.4	68,162,268	4.3	94.3
696,678	0.1	134.4	518,460	0.0	208.1	249,147	0.0	85.5
984,660	0.0	320.7	307,080	0.0	75.0	409,345	0.0	2.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
984,660	0.0	320.7	307,080	0.0	75.0	409,345	0.0	220.2
0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
1,575,772,405	100.0	98.5	1,599,341,129	100.0	99.7	1,604,076,975	100.0	101.0
173,793,077	-	-	213,824,054	-	-	192,822,629	-	-

3 貸借対照表に関する調

区 分	令和元年度			平成30年度			
	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比	
	円	%	%	円	%	%	
資	固定資産	20,004,858,824	95.5	100.2	19,958,881,320	94.1	103.3
	有形固定資産	20,000,019,724	95.5	100.2	19,953,172,220	94.1	103.3
	土地	1,900,691,613	9.1	100.0	1,900,691,613	9.0	100.0
	建物	337,213,786	1.6	94.4	357,166,273	1.7	111.7
	構築物	15,076,556,715	72.0	100.3	15,024,789,456	70.8	101.1
	機械及び装置	2,445,427,045	11.7	96.8	2,527,494,155	11.9	130.1
	車両運搬具	2,255,454	0.0	109.0	2,068,849	0.0	53.1
	船舶	32,830	0.0	100.0	32,830	0.0	100.0
	工具、器具及び備品	16,352,281	0.0	81.3	20,123,044	0.1	512.6
	建設仮勘定	221,490,000	1.1	183.3	120,806,000	0.6	41.8
	無形固定資産	4,839,100	0.0	84.8	5,709,100	0.0	86.8
	水利権	4,350,000	0.0	83.3	5,220,000	0.0	85.7
	地上権	-	-	-	-	-	-
	電話加入権	489,100	0.0	100.0	489,100	0.0	100.0
	流動資産	936,641,962	4.5	74.9	1,249,822,423	5.9	84.5
	現金預金	567,659,271	2.7	70.7	802,695,193	3.8	77.1
	未収金	325,396,869	1.6	103.8	313,431,480	1.5	104.7
	貸倒引当金	-2,761,101	0.0	98.0	-2,818,703	0.0	97.4
	貯蔵品	17,636,923	0.1	82.1	21,494,453	0.1	102.8
	前払金	28,710,000	0.1	25.0	115,020,000	0.5	95.1
	資産合計	20,941,500,786	100.0	98.7	21,208,703,743	100.0	101.9
負債	固定負債	3,541,152,642	16.9	101.9	3,473,816,169	16.4	107.9
	企業債	3,541,152,642	16.9	101.9	3,473,816,169	16.4	107.9
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,541,152,642	16.9	101.9	3,473,816,169	16.4	107.9
	流動負債	630,943,360	3.0	68.1	927,118,196	4.3	126.1
	企業債	272,663,527	1.3	110.6	246,592,744	1.1	114.1
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	272,663,527	1.3	110.6	246,592,744	1.1	114.1
	一時借入金	140,000,000	0.7	116.7	120,000,000	0.6	52.2
	起債前借金	140,000,000	0.7	116.7	120,000,000	0.6	52.2
	未払金	197,537,127	0.9	36.5	541,454,924	2.5	196.7
	前受金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	引当金	14,170,067	0.1	96.4	14,705,462	0.1	116.8
	賞与引当金	11,904,677	0.1	96.6	12,329,637	0.1	116.4
	法定福利費引当金	2,265,390	0.0	95.4	2,375,825	0.0	118.6
	その他流動負債	6,572,639	0.0	150.6	4,365,066	0.0	436.5
	繰延収益	5,779,804,180	27.6	97.0	5,957,134,822	28.1	97.1
	長期前受金	14,856,620,140	70.9	99.9	14,867,286,312	70.1	99.8
	収益化累計額	-9,076,815,960	-43.3	101.9	-8,910,151,490	-42.0	101.7
	計	9,951,900,182	47.5	96.1	10,358,069,187	48.8	102.6
資本	資本金	9,333,257,154	44.6	102.0	9,146,714,216	43.1	102.2
	自己資本金	9,333,257,154	44.6	102.0	9,146,714,216	43.1	102.2
	剰余金	1,656,343,450	7.9	97.2	1,703,920,340	8.1	96.2
	資本剰余金	1,382,883,915	6.6	100.0	1,382,883,915	6.6	100.0
	県補助金	53,303,445	0.3	100.0	53,303,445	0.3	100.0
	受贈財産評価額	575,751,136	2.7	100.0	575,751,136	2.7	100.0
	寄附金	242,728,740	1.2	100.0	242,728,740	1.2	100.0
	工事負担金	511,100,594	2.4	100.0	511,100,594	2.4	100.0
	利益剰余金	273,459,535	1.3	85.2	321,036,425	1.5	82.8
	減価積立金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	当年度未処分利益剰余金	273,459,535	1.3	85.2	321,036,425	1.5	85.6
	計	10,989,600,604	52.5	101.3	10,850,634,556	51.2	101.3
	負債資本合計	20,941,500,786	100.0	98.7	21,208,703,743	100.0	101.9

	平成29年度			28年度			27年度		
	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
資	19,329,962,526	92.9	100.2	19,285,211,239	93.7	100.2	19,238,441,808	94.6	99.9
	19,323,383,426	92.9	100.2	19,277,695,956	93.6	100.2	19,229,990,344	94.5	99.9
	1,900,691,613	9.1	100.0	1,900,691,613	9.2	100.0	1,900,691,613	9.4	100.0
	319,817,182	1.6	94.3	339,319,598	1.7	94.6	358,822,014	1.8	94.8
	14,862,610,500	71.4	99.8	14,888,867,070	72.3	100.5	14,816,001,391	72.8	99.9
	1,943,386,811	9.4	97.4	1,994,638,720	9.7	102.9	1,938,485,007	9.5	97.5
	3,893,969	0.0	66.5	5,853,085	0.0	73.7	7,944,219	0.0	82.5
	32,830	0.0	100.0	32,830	0.0	100.0	32,830	0.0	64.2
	3,925,521	0.0	111.7	3,514,040	0.0	85.2	4,123,270	0.0	75.9
	289,025,000	1.4	199.6	144,779,000	0.7	71.0	203,890,000	1.0	158.5
	6,579,100	0.0	87.5	7,515,283	0.1	88.9	8,451,464	0.1	90.0
	6,090,000	0.0	87.5	6,960,000	0.1	88.9	7,830,000	0.1	90.0
	0	0.0	0.0	66,183	0.0	50.0	132,364	0.0	66.7
	489,100	0.0	100.0	489,100	0.0	100.0	489,100	0.0	100.0
	1,478,946,437	7.1	113.5	1,303,222,638	6.3	118.1	1,103,637,359	5.4	123.7
	1,040,657,164	5.0	113.6	916,358,726	4.4	131.5	696,791,519	3.4	140.1
	299,309,226	1.4	99.1	302,023,197	1.5	108.3	278,989,260	1.4	96.5
	-2,892,846	0.0	90.8	-3,187,168	0.0	84.7	-3,762,753	0.0	79.6
	20,912,893	0.1	94.9	22,039,883	0.1	89.6	24,591,333	0.1	100.8
	120,960,000	0.6	183.3	65,988,000	0.3	61.7	107,028,000	0.5	161.9
	20,808,908,963	100.0	101.1	20,588,433,877	100.0	101.2	20,342,079,167	100.0	101.0
	3,220,408,913	15.5	101.1	3,186,555,824	15.5	103.2	3,087,630,017	15.2	106.3
	3,220,408,913	15.5	101.1	3,186,555,824	15.5	103.2	3,087,630,017	15.2	106.3
	3,220,408,913	15.5	101.1	3,186,555,824	15.5	103.2	3,087,630,017	15.2	106.3
	735,078,818	3.5	119.4	615,737,077	3.0	110.0	559,743,464	2.7	103.6
	216,146,911	1.0	107.5	201,074,193	1.0	92.3	217,856,500	1.0	104.0
	216,146,911	1.0	107.5	201,074,193	1.0	92.3	217,856,500	1.0	104.0
	230,000,000	1.1	287.5	80,000,000	0.4	-	-	-	-
	230,000,000	1.1	287.5	80,000,000	0.4	-	-	-	-
	275,213,218	1.3	86.0	320,184,854	1.5	98.2	326,190,349	1.6	103.4
	126,957	0.0	20.6	615,600	0.0	312.0	197,279	0.0	470.8
	12,591,732	0.1	97.9	12,862,430	0.1	88.7	14,499,336	0.1	100.1
	10,587,964	0.1	97.5	10,855,602	0.1	88.1	12,324,360	0.1	99.9
	2,003,768	0.0	99.8	2,006,828	0.0	92.3	2,174,976	0.0	100.9
	1,000,000	0.0	100.0	1,000,000	0.0	100.0	1,000,000	0.0	100.0
	6,137,280,163	29.5	98.3	6,243,792,984	30.3	98.1	6,366,181,748	31.3	96.9
	14,899,684,229	71.6	100.8	14,778,221,790	71.8	100.9	14,644,048,517	72.0	100.4
	-8,762,404,066	-42.1	102.7	-8,534,428,806	-41.5	103.1	-8,277,866,769	-40.7	103.3
	10,092,767,894	48.5	100.5	10,046,085,885	48.8	100.3	10,013,555,229	49.2	100.0
	8,945,640,023	43.0	100.0	8,945,640,023	43.4	102.3	8,745,561,079	43.0	216.2
	8,945,640,023	43.0	100.0	8,945,640,023	43.4	102.3	8,745,561,079	43.0	216.2
	1,770,501,046	8.5	110.9	1,596,707,969	7.8	100.9	1,582,962,859	7.8	26.0
	1,382,883,915	6.6	100.0	1,382,883,915	6.7	100.0	1,382,883,915	6.8	100.2
	53,303,445	0.2	100.0	53,303,445	0.2	100.0	53,303,445	0.3	106.3
	575,751,136	2.8	100.0	575,751,136	2.8	100.0	575,751,136	2.8	100.0
	242,728,740	1.2	100.0	242,728,740	1.2	100.0	242,728,740	1.2	100.0
	511,100,594	2.4	100.0	511,100,594	2.5	100.0	511,100,594	2.5	100.0
	387,617,131	1.9	181.3	213,824,054	1.1	106.9	200,078,944	1.0	4.3
	12,749,861	0.1	-	-	-	0.0	7,256,315	0.0	-
	374,867,270	1.8	175.3	213,824,054	1.1	110.9	192,822,629	1.0	2657.3
	10,716,141,069	51.5	101.6	10,542,347,992	51.2	102.1	10,328,523,938	50.8	102.0
	20,808,908,963	100.0	101.1	20,588,433,877	100.0	101.2	20,342,079,167	100.0	101.0

4 キャッシュ・フロー計算書

(各年度4月1日から翌年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益(△は純損失)	138,966,048	134,493,487	4,472,561
(2) 非現金収支に係る調整項目			
減価償却費	797,330,371	747,969,636	49,360,735
固定資産除却費	5,512,769	26,565,685	△ 21,052,916
固定資産売却損	11,104	-	11,104
長期前受金戻入額	△ 254,930,376	△ 254,763,280	△ 167,096
(3) 資産勘定に係る調整項目			
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,965,389	△ 14,122,254	2,156,865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 57,602	△ 74,143	16,541
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,857,530	△ 581,560	4,439,090
(4) 負債勘定に係る調整項目			
未払金の増減額(△は減少)	△ 343,917,797	266,241,706	△ 610,159,503
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 424,960	1,741,673	△ 2,166,633
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 110,435	372,057	△ 482,492
前受金の増減額(△は減少)	0	△ 126,957	126,957
預り金の増減額(△は減少)	2,207,573	3,365,066	△ 1,157,493
(5) その他の調整項目			
受取利息	△ 12,032	△ 12,500	468
支払利息	48,908,574	53,461,791	△ 4,553,217
損害賠償金ほか	△ 299,376	△ 299,376	0
小計	385,076,002	964,231,031	△ 579,155,029
利息の受取額	12,032	12,500	△ 468
利息の支払額	△ 48,908,574	△ 53,461,791	4,553,217
損害賠償金ほかの受取額	299,376	299,376	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	336,478,836	911,081,116	△ 574,602,280

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 762,521,748	△ 1,397,514,115	634,992,367
県補助金による収入	0	14,123,007	△ 14,123,007
工事負担金等による収入	77,599,734	60,494,932	17,104,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 684,922,014	△ 1,322,896,176	637,974,162
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	360,000,000	390,000,000	△ 30,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 246,592,744	△ 216,146,911	△ 30,445,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,407,256	173,853,089	△ 60,445,833
資金増加額(又は減少額)	△ 235,035,922	△ 237,961,971	2,926,049
資金期首残高	802,695,193	1,040,657,164	△ 237,961,971
資金期末残高	567,659,271	802,695,193	△ 235,035,922

5 業務実績表

区 分	令和元年度		平成30年度	
		前年度対比		前年度対比
行政区域内年度末人口 (人)	79,343	99.6	79,650	99.7
計画給水人口 (人)	111,160	100.0	111,160	100.0
年度末給水人口 (人)	78,559	99.7	78,825	99.7
普及率 (%)	99.0	0.0	99.0	0.1
給水戸数 (戸)	36,737	100.8	36,435	101.1
年間総配水量 (m ³)	10,464,506	103.3	10,126,808	99.8
1日最大配水量 (m ³)	31,147	97.9	31,808	101.1
1人1日最大配水量 (ℓ)	396.5	98.3	403.5	101.4
年間総有収水量 (m ³)	8,639,469	100.1	8,635,078	99.4
1日平均有収水量 (m ³)	23,605.1	99.8	23,657.7	99.4
1人1日平均有収水量 (ℓ)	300.5	100.1	300.1	99.7
有収率 (%)	82.6	-2.7	85.3	-0.3
施設利用率 (%)	53.2	1.6	51.6	-0.2
最大稼働率 (%)	58.0	-1.2	59.2	0.6
負荷率 (%)	91.8	4.6	87.2	-1.2
導送配水管延長 (m)	455,335	100.1	454,698	100.3
配水管使用効率 (m ³ /m)	23.0	103.1	22.3	99.6
職員数 (人)	21	95.5	22	100.0
損益勘定所属職員数 (人)	16	88.9	18	100.0

(前年度対比の単位: %、ポイント)

平成29年度	前年度対比	平成28年度	前年度対比	平成27年度	前年度対比
79,902	99.7	80,179	99.8	80,364	99.6
111,160	100.0	111,160	100.0	111,160	100.0
79,042	99.7	79,294	99.8	79,414	99.6
98.9	0.0	98.9	0.1	98.8	0.0
36,042	100.5	35,871	101.3	35,426	100.8
10,149,254	99.7	10,179,573	100.0	10,183,061	102.2
31,470	99.4	31,667	98.1	32,281	102.1
398.1	99.7	399.4	98.3	406.5	102.5
8,686,338	99.5	8,727,978	99.8	8,747,026	101.0
23,798.2	99.5	23,912.3	100.1	23,899.0	100.8
301.1	99.8	301.6	100.2	300.9	101.1
85.6	-0.1	85.7	-0.2	85.9	-1.0
51.8	-0.1	51.9	0.1	51.8	1.0
58.6	-0.4	59.0	-1.1	60.1	1.2
88.4	0.3	88.1	1.9	86.2	-0.2
453,417	100.5	451,253	100.7	448,169	100.4
22.4	99.1	22.6	99.6	22.7	101.8
22	100.0	22	91.7	24	92.3
18	100.0	18	90.0	20	90.9

6 経営分析表

区 分		令和元年度		平成30年度		
			前年度対比		前年度対比	
総資本利益比率	(%)	0.7	0.1	0.6	-0.2	
総収支比率	(%)	108.5	0.3	108.2	-2.8	
営業収支比率	(%)	95.1	-0.1	95.2	-4.0	
流動比率	(%)	148.5	13.7	134.8	-66.4	
当座比率	(%)	141.1	21.0	120.1	-61.8	
自己資本構成比率	(%)	80.1	0.9	79.2	-1.8	
固定資産構成比率	(%)	95.5	1.4	94.1	1.2	
固定負債構成比率	(%)	16.9	0.5	16.4	0.9	
固定資産対長期資本比率	(%)	98.5	0.1	98.4	2.1	
固定比率	(%)	119.3	0.6	118.7	4.0	
総資本回転率	(回)	0.07	100.0	0.07	100.0	
固定資産回転率	(回)	0.08	100.0	0.08	100.0	
流動資産回転率	(回)	1.4	127.3	1.1	100.0	
未収金回転率	(回)	4.7	95.9	4.9	98.0	
企業債償還金対減価償却費比率	(%)	45.5	1.7	43.8	4.2	
企業債償還金対料金収入比率	(%)	17.9	2.2	15.7	1.1	
企業債利息対料金収入比率	(%)	3.5	-0.4	3.9	-0.2	
職員給与対料金収入比率	(%)	9.0	-1.5	10.5	0.6	
職員1人当たり給水人口	(人)	4,910	112.1	4,379	99.7	
職員1人当たり有収水量	(m³)	539,967	112.6	479,727	99.4	
職員1人当たり営業収益	(円)	94,429,263	113.1	83,522,710	99.9	
有収水量1万m³当たり損益勘定所属職員数	(人)	6.8	89.5	7.6	100.0	
供給単価	(円)	159.68	100.4	159.00	100.1	
給水原価	(円)	160.14	100.3	159.68	103.3	
有収水量1m³当たり費用	計	(円)	189.65	100.2	189.18	104.4
	人件費	(円)	14.38	86.5	16.62	105.7
	支払利息	(円)	5.66	91.4	6.19	94.2
	減価償却費	(円)	92.29	106.5	86.62	101.7
	修繕費	(円)	8.59	100.0	8.59	93.6
	材料費	(円)	0.45	84.9	0.53	57.6
	委託料	(円)	33.84	103.5	32.68	107.1
	動力費	(円)	10.54	97.2	10.84	108.3
	薬品費	(円)	2.36	127.6	1.85	95.4
	受水費	(円)	10.44	95.7	10.91	105.7
その他	(円)	11.10	77.4	14.35	131.2	

(前年度対比の単位: %、ポイント)

平成29年度	前年度対比	平成28年度	前年度対比	平成27年度	前年度対比
111.0	-2.4	113.4	1.4	112.0	10.6
99.2	-0.8	100.0	1.0	99.0	9.6
201.2	-10.5	211.7	14.5	197.2	32.1
181.9	-15.5	197.4	23.7	173.7	29.1
81.0	-0.5	81.5	-0.6	82.1	-0.8
92.9	-0.8	93.7	-0.9	94.6	-1.0
15.5	0.0	15.5	0.3	15.2	0.8
96.3	-0.3	96.6	-0.7	97.3	-0.9
114.7	-0.2	114.9	-0.3	115.2	-0.1
0.07	87.5	0.08	100.0	0.08	114.3
0.08	100.0	0.08	100.0	0.08	114.3
1.1	84.6	1.3	86.7	1.5	136.4
5.0	94.3	5.3	98.1	5.4	110.2
39.6	-3.4	43.0	0.4	42.6	-5.9
14.6	-1.1	15.7	0.6	15.1	-3.3
4.1	-0.4	4.5	-0.4	4.9	-1.1
9.9	0.1	9.8	-1.4	11.2	-2.7
4,391	99.7	4,405	110.9	3,971	109.6
482,574	99.5	484,888	110.9	437,351	111.1
83,620,955	98.0	85,305,535	112.3	75,975,453	125.2
7.6	101.3	7.5	89.3	8.4	90.3
158.92	99.8	159.23	100.7	158.13	113.1
154.51	101.2	152.66	99.8	152.93	101.3
181.29	99.0	183.20	99.9	183.34	101.3
15.72	100.8	15.59	88.0	17.72	91.3
6.57	92.1	7.13	91.5	7.79	93.3
85.18	96.1	88.65	102.4	86.60	104.2
9.18	121.6	7.55	94.5	7.99	119.3
0.92	101.1	0.91	121.3	0.75	97.4
30.51	100.2	30.45	100.1	30.43	111.8
10.01	107.1	9.35	86.5	10.81	89.3
1.94	100.5	1.93	100.5	1.92	108.5
10.32	100.2	10.30	100.0	10.30	99.1
10.94	96.5	11.34	125.6	9.03	81.1

下水道事業会計

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	1 業務状況	1
	2 予算執行状況	1
	3 経営状況	2
	4 むすび	3

令和元年度飯能市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度飯能市下水道事業会計決算
附属書類

令和元年度飯能市下水道事業決算報告書、令和元年度飯能市下水道事業キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第2 審査の期間

令和2年6月1日から8月3日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及びその附属書類が、地方公営企業法等関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、当該年度に実施した例月出納検査の結果等を基として、企業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを審査した。

また、それらの決算書類の計数と関係帳簿及び証書類とを照合し、慎重に審査した。

なお、本審査は飯能市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及びその附属書類は、地方公営企業法等関係法令の規定に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務状況

当年度末の処理区域内人口は56,344人で、前年度に比べ522人(0.9%)、水洗化人口は53,561人で、前年度に比べ176人(0.3%)それぞれ増加している。

普及率は71.0%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

また、年間処理水量は9,726,083 m³で、前年度に比べ1,731,729 m³(21.7%)増加している。このうち汚水処理水量が7,198,212 m³で、前年度に比べ689,803 m³(10.6%)、雨水処理水量が2,527,871 m³で、前年度に比べ1,041,926 m³(70.1%)それぞれ増加している。

有収率は83.1%で、前年度に比べて5.7ポイント低下している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益の決算額2,117,659,418円は、予算額に比べ35,623,418円の増加で、収入率101.7%である。これは、主に営業収益が85,765,842円増加した

ためである。

下水道事業費用の決算額は1,916,228,009円で、不用額67,904,991円、執行率96.6%である。これは、主に営業費用で37,314,723円の不用額が生じたためである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額1,056,934,900円は、予算額に比べ181,122,100円の減少で、収入率85.4%である。これは企業債、負担金及び分担金が減少したためである。

資本的支出の決算額は1,584,561,088円で、不用額83,000,912円、執行率89.2%である。これは、主に建設改良費で82,107,558円の不用額が生じたためである。また、建設改良費では、令和元年度公共下水道工事第1工区(岩北)80,000,000円、飯能市浄化センター実施設計作成委託28,120,000円をそれぞれ翌年度へ繰り越している。

資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額10,260,000円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額537,886,188円は、引継金106,789,935円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,466,683円、当年度分損益勘定留保資金397,629,570円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、総収益2,033,854,814円に対し、総費用1,866,028,488円で、167,826,326円の純利益が生じている。

下水道使用料不納欠損処分は、行方不明などの理由により69件429,754円を処分し、受益者負担金不納欠損処分は、2件28,800円を処分している。

下水道事業全体の収支の均衡を総収支比率で見ると109.0%で、営業収支比率をみると70.6%となっている。

ア 施設利用状況

施設利用率65.8%は、前年度の57.8%に比べ8.0ポイント上昇している。

イ 使用料単価と処理原価

当年度の使用料単価は147.61円で、処理原価は153.16円となっており、処理原価が使用料単価を5.55円上回る結果となっている。

使用料単価と処理原価(1 m³当たり) (単位:円)

年度 区分	令和元年度	平成30年度
使用料単価	147.61	—
処理原価	153.16	—
差引損益	-5.55	—

ウ 人件費と労働生産性

人件費は 83,401,632 円で、経常費用に対する構成比は 4.5%、職員給与費対料金収入比率は 9.4%となっている。

職員一人当たりの労働生産性を有収水量で見ると 543,935 m³で、営業収益 104,735,390 円である。また、1日平均有収水量 1万m³当たり損益勘定所属職員数は 6.7人となっている。

(2) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状況

資産 30,910,651,404 円は、期首残高に比べ 99,708,597 円(0.3%)の増加である。固定資産 30,443,991,773 円(構成比 98.5%)は、期首残高に比べ 127,895,435 円(0.4%)減少である。これは、主に構築物が 441,251,334 円(2.0%)減少したためである。流動資産 466,659,631 円(構成比 1.5%)は、期首残高に比べ 227,604,032 円(95.2%)の増加である。これは、主に現金預金が 202,746,823 円(281.3%)増加したためである。なお、未収金の控除項目として貸倒引当金 2,757,000 円を計上している。

負債 25,051,717,054 円(構成比 81.0%)は、期首残高に比べ 68,117,729 円(0.3%)の減少である。

企業債について、当年度は、建設改良工事の財源として企業債 495,000,000 円を計上している。また、当年度は 634,125,646 円を償還しており、当年度末未償還残高は 9,293,223,778 円となっている。

資本 5,858,934,350 円(構成比 19.0%)は、期首残高に比べ 167,826,326 円(2.9%)の増加である。資本金は 2,347,937,948 円(構成比 7.6%)、剰余金は 3,510,996,402 円(構成比 11.4%)となっている。

イ 財務比率

流動比率は 34.7%となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 707,226,328 円の増加である。投資活動によるキャッシュ・フローは 365,353,859 円の減少である。財務活動によるキャッシュ・フローは 139,125,646 円の減少である。このことから、当年度の資金は資金期首残高に比べ 202,746,823 円(281.3%)増加となり、資金期末残高は 274,819,603 円となっている。

4 むすび

(1) 事業収益

収益の主なものは、下水道使用料 883,182,118 円で、営業収益の 76.7%を占め、収益総額である事業収益 2,033,854,814 円の 43.4%となっている。

(2) 事業費用

費用の主なものは、減価償却費 1,023,222,682 円で、営業費用の 62.7%を占め、

費用総額である事業費用 1,866,028,488 円の 54.8%となっており、事業費用に占める割合が最も多くなっている。

(3) 下水道使用料等の収納と不納欠損

過年度下水道使用料不納欠損処分は 429,754 円で、前年度に比べ、16,169 円の増加である。受益者負担金の不納欠損処分は 28,800 円で、前年度に比べ 14,240 円の減少である。下水道使用料等の未納を減らすことが不納欠損処分額の減少につながるため、今後も収納対策に取り組み、早期回収に努められることを期待する。

(4) 建設改良工事

汚水管きよ整備事業では、土地区画整理事業関連で笠縫地内 7 か所、岩沢北部地内 3 か所、岩沢南部地内 2 か所、道路事業関連として双柳地内 1 か所の汚水管きよを整備した。

雨水管きよ整備事業では、西武池袋線元加治 7 号踏切から笠縫 6 号公園予定地までの管きよ整備を行った。

管路施設地震対策事業では、防災拠点からの排水を受ける原町川寺幹線に耐震工事を実施した。

浄化センター地震対策事業では、飯能市浄化センターの管理本館及び塩素混和池の耐震工事を実施した。

当年度は建設改良工事の財源として 495,000,000 円の借入れを行った。

(5) 附帯事業

大規模太陽光発電事業収支は、売電収入 83,514,912 円、事業費用 56,436,000 円であり、27,078,912 円の純利益となっている。稼働開始からの売電累計金額が約 4 億 1,200 万円に達しており、今後も貴重な自主財源を確保するため、太陽光発電施設の適正な維持管理に期待する。

(6) 決算内容

当年度は、土地区画整理地内を中心に管きよ整備を実施し、公共下水道の処理区域面積は前年度対比で 5ha 増加し、処理区域内人口も前年度対比で 522 人増加、普及率は 71.0%である。水洗化人口は前年度対比で 176 人増加し、水洗化率は 95.1%である。引き続き、水洗化人口の増加と普及率の向上に期待する。

下水道事業収益は 2,033,854,814 円、下水道事業費用は 1,866,028,488 円で、純利益は 167,826,326 円である。

1m³当たりの汚水処理原価は 153.16 円で、使用料単価は 147.61 円となっている。汚水処理原価が 5.55 円上回っているため、逆ざやとなっている。

最後に、当市の下水道事業は、平成 31 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計へと移行している。これにより、公営企業会計の利点を活かし、経営成績や財政状況を明確に把握することができることから、より効率的・効果的な事業運営に期待する。

これからの事業経営に当たり、費用面では新規の管きよ整備や老朽化施設等の維

持管理の費用が増加することが考えられることから、今後も下水道の普及促進や経営の効率化を図り、事業経営を安定化させるとともに、市民の安全で快適な生活環境の確保、浸水被害対策、公共用水域の水質保全に努められることを希望して意見とする。

決算審査資料

目次

1	予算決算比較表	1
2	損益計算書に関する調	3
3	貸借対照表に関する調	4
4	キャッシュ・フロー計算書	5
5	業務実績表	7
6	経営分析表	8

1 予算決算比較表

区 分	予 算 現 額		令和元年度	
	令和元年度	平成30年度		
	円	円	円	
収益の 収入 及び 支出	下水道事業収益	2,082,036,000	—	2,117,659,418
	営業収益	1,142,877,000	—	1,228,642,842
	営業外収益	843,446,000	—	798,213,960
	附帯事業収益	95,669,000	—	90,759,416
	特別利益	44,000	—	43,200
	下水道事業費用	1,984,133,000	—	1,916,228,009
	営業費用	1,713,398,000	—	1,676,083,277
	営業外費用	191,596,000	—	169,171,320
	附帯事業費用	61,516,000	—	60,950,880
	特別損失	7,623,000	—	10,022,532
	予備費	10,000,000	—	0
	差 引	97,903,000	0	201,431,409
資本の 収入 及び 支出	資本的収入	1,238,057,000	—	1,056,934,900
	企業債	638,800,000	—	495,000,000
	負担金及び分担金	40,148,000	—	35,818,670
	他会計補助金	141,259,000	—	149,066,230
	国庫補助金	417,850,000	—	377,050,000
	資本的支出	1,775,682,000	—	1,584,561,088
	建設改良費	1,140,663,000	—	950,435,442
	企業債償還金	635,019,000	—	634,125,646
	差 引	-537,625,000	0	-527,626,188

決 算 額					
平成30年度	前年度 対 比	構 成 比		予 算 対 比	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
円	%	%	%	%	%
—	—	100.0	—	101.7	—
—	—	58.0	—	107.5	—
—	—	37.7	—	94.6	—
—	—	4.3	—	94.9	—
—	—	0.0	—	98.2	—
—	—	100.0	—	96.6	—
—	—	87.5	—	97.8	—
—	—	8.8	—	88.3	—
—	—	3.2	—	99.1	—
—	—	0.5	—	131.5	—
—	—	0.0	—	0.0	—
0					
—	—	100.0	—	85.4	—
—	—	46.8	—	77.5	—
—	—	3.4	—	89.2	—
—	—	14.1	—	105.5	—
—	—	35.7	—	90.2	—
—	—	100.0	—	89.2	—
—	—	60.0	—	83.3	—
—	—	40.0	—	99.9	—
0					

2 損益計算書に関する調

区 分		令和元年度		
		金額	構成比	前年度対比
		円	%	%
収	営業収益	1,152,089,288	56.6	-
	下水道使用料	883,182,118	43.4	-
	雨水処理負担金	262,564,478	12.9	-
	その他営業収益	6,342,692	0.3	-
	営業外収益	798,207,414	39.3	-
	受取利息及び配当金	807	0.0	-
	他会計負担金	57,910,086	2.9	-
	他会計補助金	146,490,436	7.2	-
	長期前受金戻入	593,499,297	29.2	-
	雑収益	306,788	0.0	-
益	附帯事業収益	83,514,912	4.1	-
	太陽光発電施設売電収入	83,514,912	4.1	-
	特別利益	43,200	0.0	-
	過年度損益修正益	43,200	0.0	-
	計	2,033,854,814	100.0	-
費	営業費用	1,631,235,357	87.4	-
	管渠費	38,184,025	2.0	-
	ポンプ場費	62,715,741	3.4	-
	処理場費	382,250,600	20.5	-
	業務費	38,981,000	2.1	-
	総係費	85,867,409	4.6	-
	減価償却費	1,023,222,682	54.8	-
	資産減耗費	13,900	0.0	-
	営業外費用	168,334,599	9.0	-
	支払利息及び企業債取扱諸費	156,671,920	8.4	-
	雑支出	11,662,679	0.6	-
	附帯事業費用	56,436,000	3.0	-
	大規模太陽光発電事業費用	56,436,000	3.0	-
	特別損失	10,022,532	0.6	-
	その他特別損失	10,022,532	0.6	-
計	1,866,028,488	100.0	-	
純 利 益		167,826,326	-	-

3 貸借対照表に関する調

区 分		令和元年度		
		金額	構成比	前年度対比
		円	%	%
資	固定資産	30,443,991,773	98.5	-
	有形固定資産	30,440,175,773	98.5	-
	土地	4,607,888,626	14.9	-
	建物	1,120,253,818	3.6	-
	構築物	21,564,708,841	69.8	-
	機械及び装置	2,581,444,097	8.4	-
	車両運搬具	335,444	0.0	-
	工具、器具及び備品	1,763,492	0.0	-
	建設仮勘定	563,781,455	1.8	-
	無形固定資産	3,816,000	0.0	-
	電話加入権	3,816,000	0.0	-
	流動資産	466,659,631	1.5	-
	現金預金	274,819,603	0.9	-
	未収金	182,935,028	0.6	-
貸倒引当金	-2,757,000	0.0	-	
貯蔵品	1,342,000	0.0	-	
前払金	10,320,000	0.0	-	
資産合計		30,910,651,404	100.0	-
負	固定負債	8,204,556,778	26.5	-
	企業債	8,204,556,778	26.5	-
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,204,556,778	26.5	-
	流動負債	1,345,132,590	4.3	-
	企業債	645,167,000	2.1	-
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	645,167,000	2.1	-
	一時借入金	443,500,000	1.4	-
	起債前借金	443,500,000	1.4	-
	未払金	225,321,086	0.7	-
	引当金	30,644,504	0.1	-
	賞与引当金	8,942,877	0.0	-
	法定福利費引当金	1,701,627	0.0	-
	修繕引当金	20,000,000	0.1	-
	その他流動負債	500,000	0.0	-
	繰延収益	15,502,027,686	50.2	-
	長期前受金	16,095,513,083	52.1	-
	国庫補助金	5,537,491,337	17.9	-
県補助金	20,305,744	0.1	-	
受贈財産評価額	6,822,137,708	22.1	-	
工事負担金	619,792,263	2.0	-	
その他長期前受金	3,095,786,031	10.0	-	
収益化累計額	-593,485,397	-1.9	-	
計	25,051,717,054	81.0	-	
本	資本金	2,347,937,948	7.6	-
	自己資本金	2,347,937,948	7.6	-
	固有資本金	2,347,937,948	7.6	-
	剰余金	3,510,996,402	11.4	-
	資本剰余金	3,343,170,076	10.8	-
	国庫補助金	1,772,369,190	5.7	-
	県補助金	17,995,697	0.1	-
	受贈財産評価額	27,083,520	0.1	-
	他会計補助金	1,525,721,669	4.9	-
	利益剰余金	167,826,326	0.6	-
当年度未処分利益剰余金	167,826,326	0.6	-	
計	5,858,934,350	19.0	-	
負債資本合計		30,910,651,404	100.0	-

4 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益(△は純損失)	167,826,326	-	-
(2) 非現金収支に係る調整項目			
減価償却費	1,023,222,682	-	-
固定資産除却費	13,900	-	-
長期前受金戻入額	△ 593,499,297	-	-
(3) 資産勘定に係る調整項目			
未収金の増減額(△は増加)	△ 16,864,209	-	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,757,000	-	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 430,000	-	-
(4) 負債勘定に係る調整項目			
未払金の増減額(△は減少)	93,055,422	-	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,942,877	-	-
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,701,627	-	-
修繕引当金の増減額(△は減少)	20,000,000	-	-
預り金の増減額(△は減少)	500,000	-	-
(5) その他の調整項目			
受取利息	△ 807	-	-
支払利息	156,671,920	-	-
損害賠償金ほか	△ 43,200	-	-
小計	863,854,241	-	-
利息の受取額	807	-	-
利息の支払額	△ 156,671,920	-	-
損害賠償金ほかの受取額	43,200	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	707,226,328	-	-

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 889,717,147	-	-
国庫補助金による収入	347,522,840	-	-
受益者負担金等による収入	15,866,900	-	-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	160,973,548	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 365,353,859	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	495,000,000	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 634,125,646	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,125,646	-	-
資金増加額(又は減少額)	202,746,823	-	-
資金期首残高	72,072,780	-	-
資金期末残高	274,819,603	-	-

5 業務実績表

(前年度対比の単位: %、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	前年度対比		前年度対比	
行政区域内年度末人口 (人)	79,343	99.6	79,650	99.7
処理区域内人口 (人)	56,344	100.9	55,822	100.7
水洗化済人口 (人)	53,561	100.3	53,385	101.2
普及率 (%)	71.0	0.9	70.1	0.7
水洗化率 (%)	95.1	-0.5	95.6	0.4
年間総処理水量 (m ³)	9,726,083	121.7	7,994,354	94.5
ア 汚水処理水量 (m ³)	7,198,212	110.6	6,508,409	99.3
イ 雨水処理水量 (m ³)	2,527,871	170.1	1,485,945	77.9
年間有収水量 (m ³)	5,983,287	103.5	5,780,210	100.9
有収率 (%)	83.1	-5.7	88.8	1.3
施設利用率(晴天時) (%)	65.8	8.0	57.8	-3.5
下水道管布設延長 (km)	289	100.7	287	100.7
ア 汚水管 (km)	169	101.2	167	101.2
イ 雨水管 (km)	27	100.0	27	100.0
ウ 合流管 (km)	93	100.0	93	100.0
職員数 (人)	16	100.0	16	106.7
ア 損益勘定所属職員数 (人)	11	100.0	11	122.2
イ 資本勘定所属職員数 (人)	5	100.0	5	83.3

6 経営分析表

区 分	令和元年度	
	前年度対比	
総収支比率 (%)	109.0	-
経常収支比率 (%)	109.6	-
流動比率 (%)	34.7	-
使用料単価 (円/m ³)	147.61	-
処理原価 (円/m ³)	153.16	-
経費回収率 (%)	96.4	-